

知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



講演 「被災地農業の復興を支える講演会」開催報告



Vol.7

目次

Contents

挨拶

- ◆「公益財団法人」への移行にあたって 1
高橋 宏明 公益財団法人東北活性化研究センター会長

センター概要

- ◆「公益財団法人 東北活性化研究センター」 2

活動紹介

調査研究部

- ◆地域製品の輸出に関する調査研究 4
- ◆津軽半島における地域活性化に関する調査研究 8
- ◆東北企業のアジア市場開拓促進に関する調査研究 12
- ◆平成23年度東松島市復興まちづくりプロジェクト概要 16

地域・産業振興部

- ◆平成23年度「企業間等連携支援事業」実施報告及び平成24年度支援(助成)事業募集ご案内について 20
- ◆「南三陸町における震災復興・再生に向けた観光振興方策策定調査」の調査結果概要について 24
- ◆「雫石町観光・交流活性化行動計画策定プロジェクト」の調査結果概要について 28
- ◆シンポジウム「挑戦者たちが語る地域発イノベーション」の概要について 30
- ◆平成23年度 市場・技術セミナー開催
「東北の電子・デバイス関連産業と電池・関連産業の発展に関する調査研究報告」 32
- ◆「東北活性研ビジネスプロデューサー養成講座2011」開催される 33

講演

- ◆「被災地農業の復興を支える講演会」開催報告 36

知をつなぎ、地を活かす

- ◆第6回 一般財団法人とうほう地域総合研究所 44

事務局から

- 事務局の窓から 46
- 年表 50

「公益財団法人」への移行にあたって

公益財団法人東北活性化研究センター

会長 高橋 宏明



平素より、当センターの事業活動に対しましては、皆様より多くのご理解・ご支援を賜りまして、誠に有り難うございます。

既に1月発行の当誌においてもお知らせいたしました。お陰様で当センターは、公益法人制度改革に伴い、4月1日をもって「公益財団法人 東北活性化研究センター」に移行、新たなスタートを切ることとなりました。

平成22年6月1日の財団法人東北開発研究センターと財団法人東北産業活性化センターとの合併以来、当センターは「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念とし、新潟県も含めた東北地域の社会・産業の活性化に寄与することを目的として事業を進めてまいりました。

この度の公益財団法人としての出発にあたり、役職員一同気持ちも新たに、この理念のもとさらに努力を重ねていく所存でおります。皆様方の変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

また当センターでは、昨年の東日本大震災以降、2回にわたる政府への「大震災復興に向けた提言・要望」をはじめとして、様々な被災地支援や復興関連の調査研究、プロジェクト支援、講演会等に取り組んでまいりました。公益財団法人として、この分野においても今後積極的に活動を展開してまいりたいと思っております。

3月11日政府主催の東日本大震災追悼式において、天皇陛下は、
「この大震災の記憶を忘れることなく、子孫に伝え、
防災に対する心掛けを育み、安全な国土を目指して
進んでいくことが大切と思います。」

とのおことばを述べられました。復興を通じた東北と日本の再生に向けて、当センターにおいても産・官・学の強力なネットワークを構築し、調査研究と実践が一体となった、地域のニーズに的確に応える各種事業を実施してまいりたいと考えております。

皆様からも忌憚ないご意見・ご要望をお寄せいただき、従前にもまして地域に貢献できるシンクタンクとして活動してまいります。変わらぬご支援・ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

公益財団法人 東北活性化研究センター

《活動理念》

知をつなぎ、地を活かす
～連携力で地域社会と産業を活性化する～

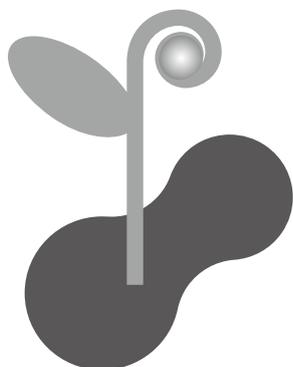
《目的》

東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県）における総合的な地域整備並びに地域・産業活性化に関する調査研究、プロジェクトの発掘・支援等に関する事業を行い、もって東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与することを目的とします。

《事業》

- (1) 東北地域における総合的な地域整備、地域・産業活性化及び社会経済動向等に関する調査研究
- (2) 東北地域におけるプロジェクトの発掘・支援及びコンサルティング
- (3) 研修会、人材派遣等による人材育成事業
- (4) 講演会、機関誌、インターネット等を通じた情報発信
- (5) 情報・資料等の収集及び提供 など

<シンボルマークについて>



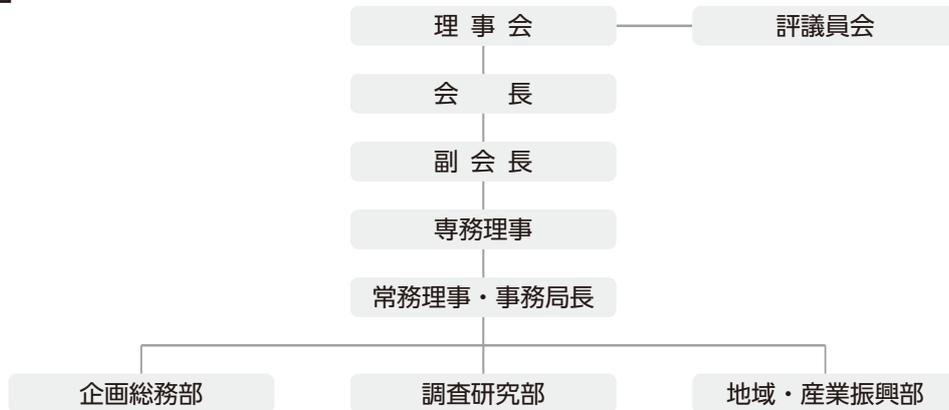
青いオブジェクトの部分は、法人としての「知をつなぎ、地を活かす」という活動理念を象徴し、「知識」と「連携」の意味を込めた、2つの円が繋がり融合していく様子を表しています。またその造形は、新潟を含む東北の大地になぞらえています。

この青い大地から「知識」と「知恵」の芽が出て、東北の新たな宝・価値としての「実」が成ることを表しています。

当センターは、このシンボルマークのように、新潟を含む東北地域の活力向上と持続的な発展に向け、調査研究・実践一体の新しい地域シンクタンクとして事業活動を進めてまいります。

＜ 組 織 ＞

■組織機構図



■理事 13名

会 長	高橋 宏明	東北電力株式会社 取締役会長
副 会 長	鎌田 宏	東北六県商工会議所連合会 会長
専務理事	関口 哲雄	公益財団法人東北活性化研究センター 専務理事
常務理事・ 事務局長	富澤 辰治	公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・ 事務局長
	赤沼 聖吾	鹿島建設株式会社 専務執行役員東北支店長
	石森 亮	株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員
	一力 雅彦	株式会社河北新報社 代表取締役社長
	岩淵 明	岩手大学 理事・副学長
	荻山 得哉	株式会社日立システムズ 常務執行役員 金融事業グループ長
	熊谷 満	株式会社ユアテック 取締役会長
	坂本 敏昭	社団法人東北経済連合会 専務理事
	庄司 徹	株式会社東芝 東北復興推進室 営業統括責任者
	三浦 秀一	宮城県 副知事

■評議員 9名

海野 正晴	三菱マテリアル株式会社 執行役員東北支店長
庄子 公侑	東洋刃物株式会社 代表取締役社長
須能 則和	株式会社クレハ 取締役専務執行役員生産本部長 兼いわき事業所長
長谷川 登	東北電力株式会社 取締役広報・地域交流部長
長谷川史彦	東北大学 東北大学 未来科学技術共同研究センター 副センター長、教授・総長特命主幹
福田 勝之	株式会社福田組 代表取締役会長
藤本 章	仙台市 副市長
松澤 伸介	社団法人東北経済連合会 副会長
宮崎 哲夫	新日本製鐵株式会社 東北支店長

■監 事 1名

福田 稔	福田稔公認会計士事務所 所長
------	----------------

(記載の役職は平成24年4月5日現在)

地域産品の輸出に関する調査研究

1. 背景、目的など

東北経済は全国と同様に、需要の低迷が続いています。全国を上回る少子高齢化の進行により需要低迷は今後深刻化するものと考えられます。これに対する打開策の一つが、経済成長著しい新興国への輸出です。

当センターでは2011年11月に「東北・新潟のこだわり特産品ガイド 2011冬・2012春」を発刊しました。このガイドに掲載されたものを始め、東北、新潟には食材を中心に魅力的な特産品が数多く存在します。しかしながら、他地域に比べて輸出額が少ない現状にあります。

本調査研究は、東北の地域産品（一次産品、同加工品、工芸品）の輸出の現状と課題を整理し、輸出拡大戦略を検討するものです。

この分野については、2010年3月東北国際物流戦略チーム（東北運輸局＋東北地方整備局＋東北経済連合会）による報告書「農水産品輸出拡大及び東北域内倉庫利用促進に関する検討」など、様々な調査、検討がなされています。それらの多くが、輸出の現状把握とアンケート調査等による問題点の指摘が中心になっています。

当センターは実践に結びつく調査研究を標榜しておりますので、本調査研究では、現状把握、問題点の指摘は最小限にとどめ、輸出拡大の方策の方に重点を置きました。方策も総花的、抽象的なものでなく、具体的な策を提案しました。深く検討できたものは一部にとどまりますが、現実的なものと考えます。もちろん、ここでの提案はあくまでも仮説レベルです。実際の資源投入の際にはより詳細な検証が必要であることは言うまでもありません。この調査研究の成果が何らかの形で実践を前提とする検討に移されることを願っています。

2. 対象

【想定する対象】

- (1) 中華圏
 - ・中国本土、香港、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア（高成長、他地域と比較して日本人と嗜好が類似）
- (2) 富裕層・中間層
 - ・地元産品と差別化して高く且つ多く売らないと利益が出ない。そのため一般に所得の高い層が対象。

【想定する地域産品の種類】

- (1) 農業、漁業の産品は加工品中心とする
 - ・生ものは差別化しにくく、かつ輸送条件に制限がある。リンゴ、長いもなど、すでに実績が積みあがっているもの以外の生鮮品は対象としない。
- (2) 工芸品
 - ・模倣されにくいものとする。
 - （工芸品については、ごく基本的な方向性のみを検討となった。）

3. 体制

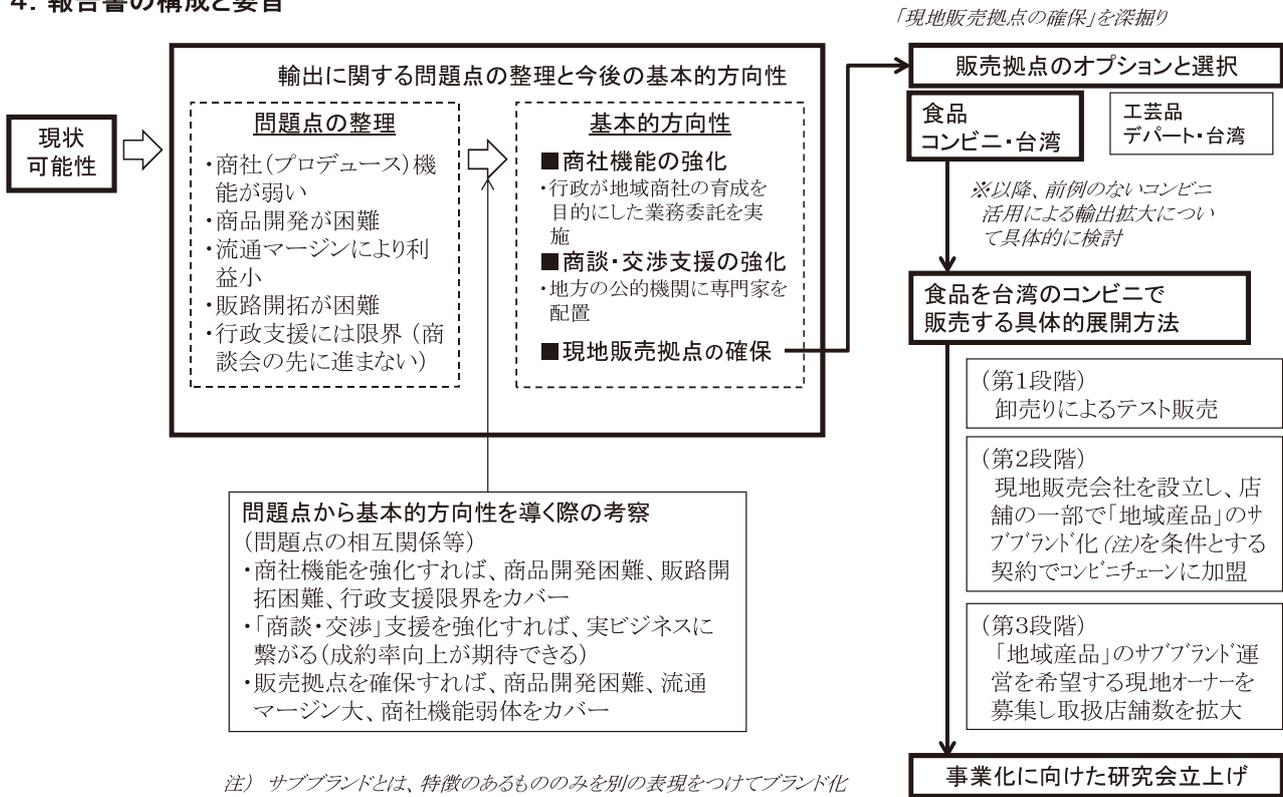
【アドバイザー】（五十音順・敬称略）

- 稲村 肇 東北工業大学 工学部都市マネジメント学科 教授
- 牛尾 陽子 財団法人 東北活性化研究センター
アドバイザーフェロー 兼任 上級主席研究員
- 小野 晋 社団法人 東北経済連合会 理事 地域政策部長
- 田島 晴弥 日本通運株式会社
グローバルロジスティクスソリューション部 専任部長
- 西村 雅夫 東北電力株式会社 顧問

【事務局】

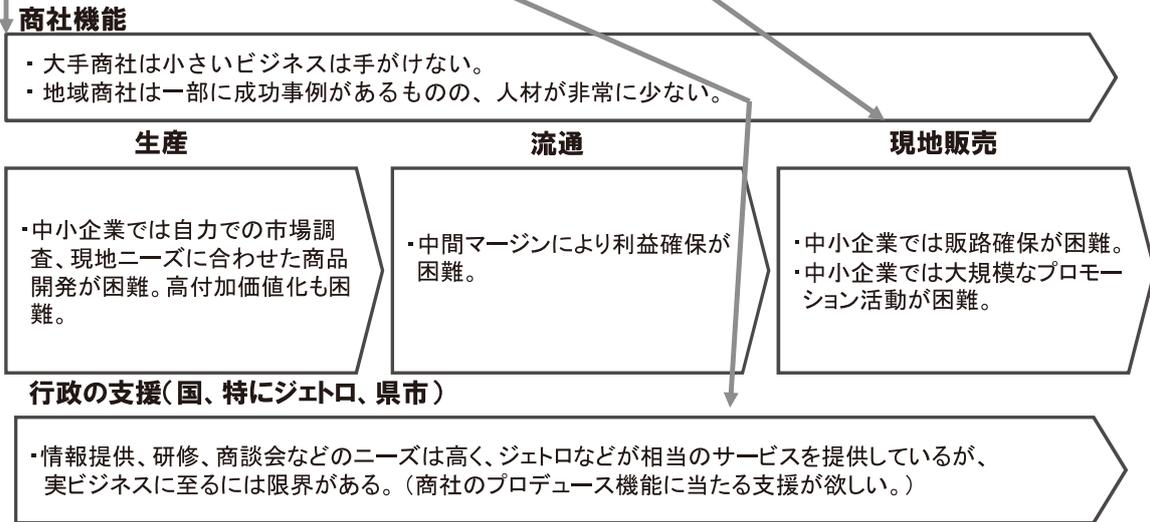
- 財団法人 東北活性化研究センター
- 日本通運株式会社

4. 報告書の構成と要旨



5. 輸出に関する問題点の整理と今後の基本的方向性

輸出拡大の可能性は高く、様々な輸出促進支援もある。
 では、付加価値の高い地域産品の輸出を伸ばすにはどうすればよいのか？
 問題点を各機能毎に下図のように整理した。
 大手商社のような機能が充実していれば、多くの問題が解決するが、それを期待するのは無理。
 ⇒「商社機能の強化」「商談・交渉支援の強化」「現地販売拠点の確保」に取り組む。

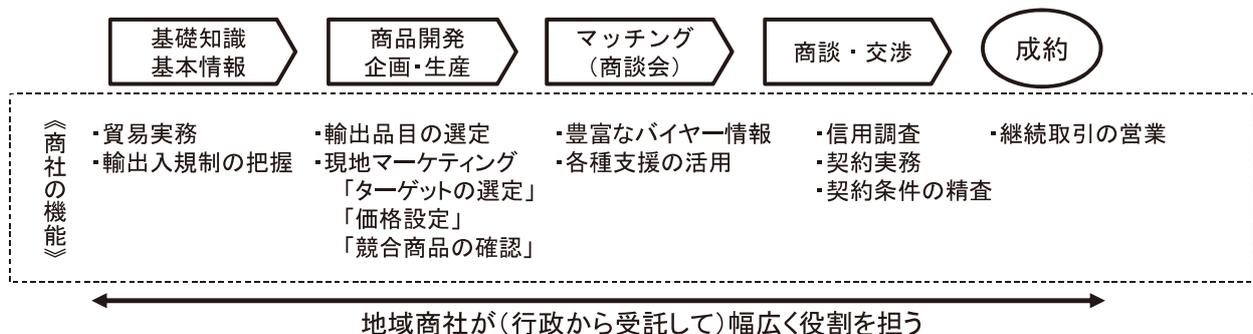


出所:事例インタビューと各種文献より事務局作成

6-1. 商社機能の強化(地域商社への育成支援)

地域商社が大手商社のようなサービスを提供できればよいが、現状は人材が不足。
 地域商社の育成強化のためには、行政が、地域商社に商社機能(商品開発、商談等を含む)を委託することが考えられる。

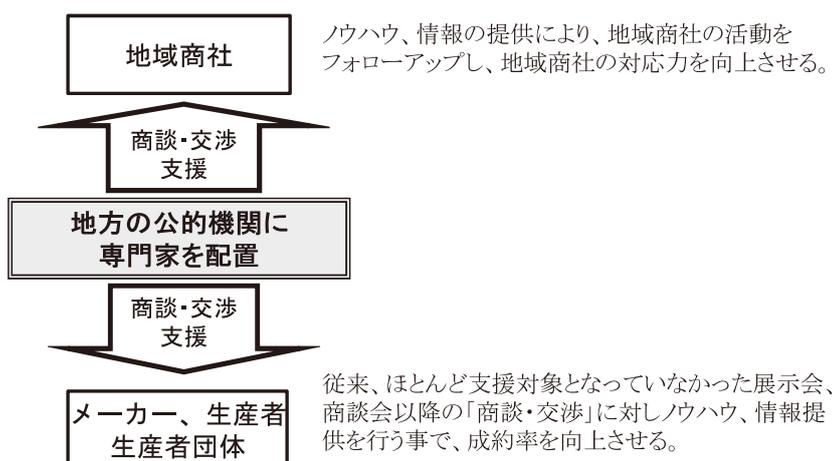
- ・大手商社は小ロットの地域産品を敬遠し、地域商社は限られた人材で対応しているのが現状。
- ・現在の地域産品輸出に対する支援はメーカー、生産者、生産者団体への支援が中心。
- ・地域商社がきめ細かなサービスを地域に展開することで、地域のメーカー、生産者の輸出意欲を高め、輸出可能性を高める事が期待される。
- ・行政の支援により、総合的な商品プロデュースが可能となる地域商社を育成する。
 ※支援例:愛媛県では、地域商社に対し、地域産品の開発、輸出等のプロデュース業務を委託することで、輸出商品の開発、輸出対応力の向上、ノウハウの蓄積を支援している。



6-2. 専門家による「商談・交渉」支援の強化

従来よりあるセミナー、展示会による支援に加え「商談・交渉」機能を強化。
近年、ジェットロにより、「商談・交渉」活動への支援も行われているが、その数は十分と言えない。
商談ノウハウを持つ専門家を地方に配置し、成約までのサポートを行う体制を構築する。

- ・ジェットロの総合的支援サービスに専門家のサポートがあり、成約に至った活用事例も報告されているが、食品専門家は4名（全国）で対応しており、対応可能件数は限られている。
- ・地方の公的機関に専門家を配置し、地域商社へノウハウ、情報の提供等の支援を行う。小規模地域商社の対応可能件数を増やすことで、成約数向上が期待できる。
- ・専門家による支援対象は地域商社のみでなく、メーカー、生産者、生産者団体も対象とする。



6-3-1. 現地販売拠点のオプションと選択

地域産品を食品と工芸品に仕分け、それぞれに輸出拡大に適した販売拠点を販売形態で評価した結果、店舗数、常設性及び販売価格より、食品はコンビニエンスストアでの販売、工芸品はデパートでの販売とした。無店舗販売については、店舗販売後の実施を検討。

販売形態	販売場所		店舗数	食品	工芸品	備考
店舗販売	デパート (モールを含む)	テナント	△	×	△	出店コストが大きい
		委託販売		△	△	
		物産展		○	○	スポット販売のみとなる
	スーパー	卸	○	×	×	定価販売を想定のため本検討から除外
		スペース借り				
	コンビニエンス ストア	卸	◎	○	×	
		フランチャイズ		○	×	
	単独	—	×	×	出店コストが大きい	
無店舗販売 (通信販売)	インターネット		—	無店舗販売のみでは知名度がなく 大規模なプロモーション活動が必要。 今後の展開として、店舗販売後の実施を検討する。		
	TV					
	カタログ					

6-3-2. 参入対象国の優先順位 コンビニエンスストアでの食品の販売

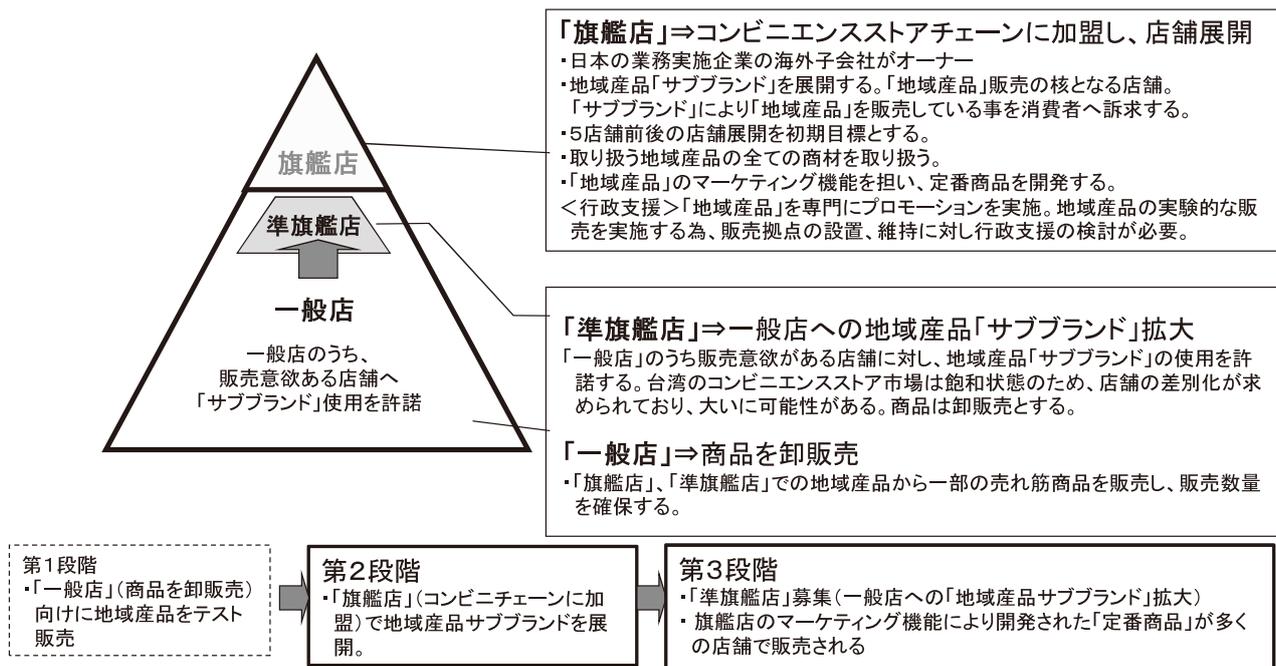
食品関係の輸出検疫条件の難易度、外資(独資)参入規制について検討した結果、売り場確保に適した対象国として「香港・台湾・シンガポール」が有力候補となる。更に進出初期の段階においては日系資本が入ったコンビニエンスストアチェーンである方が、より日本の地域産品を浸透させやすく、また、初期段階での出店打合せが日本で可能であると考え「台湾」となる。

対象国	食品関係の輸入検疫条件の難易度	外資(独資)参入規制	日系資本コンビニエンスストアの有無 ・日本商品への理解、店舗と日本商品との親和性がある可能性 ・初期の打合せが日本で可能 上記2点が非日系企業と比較し優位であるとする	評価
A.中国(上海)	難			×
B.香港	易	参入可	セブンイレブンの出店があるが、 日本法人と資本関係なし	○
C.台湾	易	参入可	有 全家便利店(ファミリーマート)約2,800店	◎
D.シンガポール	易	参入可	セブンイレブンの出店があるが、 日本法人と資本関係なし	○
E.タイ(バンコク)	易	参入不可	有 ファミリーマート、 セブンイレブン(日本法人と資本関係なし)	△
F.マレーシア(クアラルンプール)	易	参入不可	セブンイレブンの出店があるが、 日本法人と資本関係なし	△

出所:各種文献より事務局作成

6-3-3. 台湾におけるコンビニエンスストアチェーンを活用した展開

コンビニエンスストアチェーンに加盟する「旗艦店」を開設し、地域産品「サブブランド」を展開。地域産品の販売意欲ある「一般店」へ「サブブランド」使用を許諾し、「準旗艦店」を展開。



津軽半島における地域活性化に関する調査研究

□ 目的

2015(平成27)年度の北海道新幹線奥津軽駅(仮称)開業を起爆剤とした、津軽半島北部地域の活性化策を検討する。

□ 津軽半島北部地域の現状

- 津軽半島北部地域は、人口減少や高齢化の進行により、青森県内においてもとりわけ地域経済の弱体化が顕著な地域である。
- 当該地域においては、2015(平成27)年度に予定されている奥津軽駅(仮称)開業をチャンスととらえ、地域活性化の具体的方策につなげていくことが是非とも必要である。

□ 調査対象地域

- 今回の調査研究については、「奥津軽駅」(仮称)立地町の今別町に外ヶ浜町平館地区、三厩地区と中泊町小泊地区を加えた津軽半島北部地域に限定する。

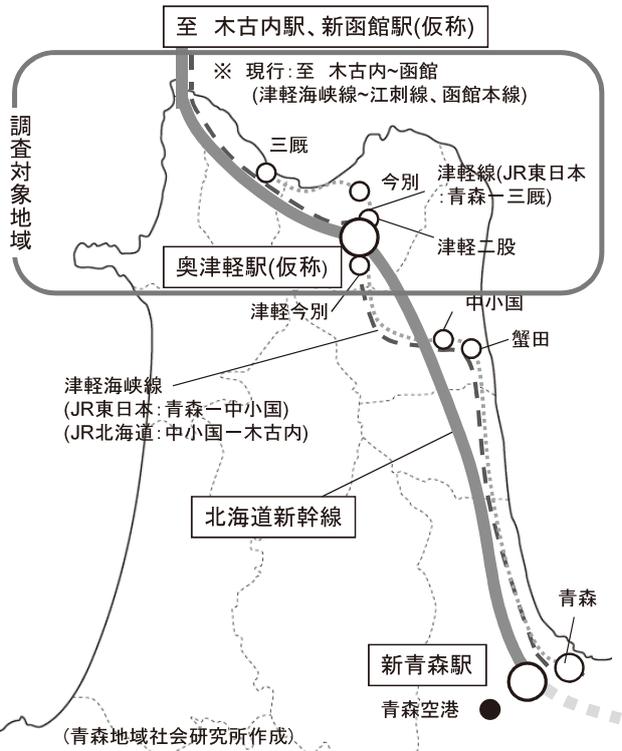
□ 調査研究体制

津軽半島北部地域活性化検討委員会

【委員】(敬称略)

- 委員長 角田 周
 観光カリスマ、青森観光デザイン会議代表世話人
- 委員 鈴木 雅之 (株)JTB東北青森支店長
- 委員 関口 哲雄 (財)東北活性化研究センター専務理事
- 委員 工藤 真二 今別町商工会 経営指導員
- 委員 杉谷 徹也
 ホテル竜飛 三厩観光開発(株) 常務取締役支配人

奥津軽駅(仮称)の位置と調査対象地域



奥津軽駅(仮称)活用による津軽半島地域活性化(観光振興) 骨子

掘り起こせば多くの観光資源(歴史・文化、グルメ、自然)が存在。新幹線新駅の活用を前提とすれば、首都圏等の中高年をターゲットに、当地の歴史・文化とグルメをメインの売りにするのが妥当。また、近くの観光地(西北津軽、函館、下北)との連携が重要。

1 基本的方向性

- コンセプト案: 「ゆったり体感・カスタムメイドの奥津軽ロマン」
- ターゲット: 首都圏等遠隔地の中高年
- コンテンツ: 歴史・文化+グルメをメインに
- 近隣の観光地と連携

自地域の特徴(観光資源)

- 有名資源は龍飛崎くらい しかし
- ロマンチックな歴史・文化資源、グルメ素材、手つかずの自然あり (2011年6~9月実地調査等)

ターゲット顧客

- 新幹線新駅の利用客(所与)
- 遠隔地の比較的所得の高い層 → 首都圏等の中高年層 (2011年10月首都圏インビュー等)

近隣の観光地

- 近くの観光地(西北津軽の太宰 関連、函館、下北)は強力
- 函館では連携を望む (2011年10月函館商工会議所インビュー)

2 コンテンツの候補

【歴史・文化】

- 次の5テーマは相当のストーリー性あり
- 義経北行伝説
- 太宰治「津軽」紀行
- 徐福伝説
- 吉田松陰 国防の旅
- 青函トンネルの歴史

【グルメ】

- 海鮮プレミアム(荒波に育てられた魚介類は圧倒的な品質。市場に出回らない希少品種も)
- 山海プレミアム+加工品 (山菜、いのしし肉、古代米を使った麺等)

【広域的視点を踏まえたモデルコース】

【自然】

- 上記にプラスするサブのコンテンツとして一部取り入れることは可能
- 新幹線客以外の層(近隣の幅広い層)に別のコンセプトで提供する考え方もある (ただし、投資の優先度は歴史・文化、グルメの次)

3 実践に向けて

1. コンテンツの充実

- モデルコースの確立
 - 奥津軽ロマン(歴史・文化)を取り込んだ広域観光コースを設計 (広域連携の相手は北海道・道南と下北)
 - モニターツアー実施等によるコースの早期確立
- 統一的な宣伝戦略の推進
 - VI(ビジュアル・アイデンティティ)等の戦略

2. 受け入れ態勢の整備

- 最低限のインフラ整備
 - 新駅の付帯設備や観光地の標識の整備
 - 観光客に適切に対応できる人材の育成
- 二次交通の整備
 - レンタカー、レンタサイクル拠点の整備
 - DMV(デュアル・モード・ビークル=鉄陸両用車)導入の検討

3. 推進体制の確立

- ステップ1: 緩やかな繋がり組織体の形成
- ステップ2: 正式な推進組織の立ち上げ
- ステップ3: 北海道・道南側組織との連携

首都圏中高年を対象にアンケート調査(2012年1月実施)
 ・基本的方向性の検証 ・モデルコースの具体設計等への示唆

奥津軽ロマン(歴史・文化)に関するストーリーの例「青函トンネルの歴史」

アンケートで首都圏中高年層にもっとも人気の高かったストーリーが「青函トンネルの歴史」である。

(関連スポット)

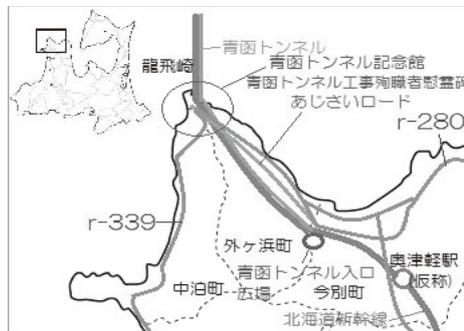
龍飛崎、青函トンネル記念館、青函トンネル入口広場、あじさいロード

(ストーリー)

かつて青森駅と函館駅を結ぶ青函連絡船が運航されていたが、1950年代には朝鮮戦争によるとみられる浮流機雷が津軽海峡に流入、また1954年には台風で洞爺丸事故が発生するなど航路の安全性が問題となり、本州―北海道間をトンネルで結ぶ構想が一気に具体化した。

軟弱な地盤や異常出水に悩まされ、34名の殉死者を出しながらも、1985年、ついに青函トンネル本坑が開通し、その3年後には津軽海峡線が営業開始となった。その後、人の動きのみならず、特に本州―北海道間の物流が劇的な進展を遂げた。

資料：青森県観光情報アプティネット



竜飛崎周辺図(青森地域社会研究所作成)



青函トンネル記念館内部
写真提供：青森県観光情報アプティネット



体験坑道ケーブルカー「もぐら号」
写真提供：青森県観光情報アプティネット



あじさいロード
写真提供：外ヶ浜町

食鮮・奥津軽プレミアムグルメ

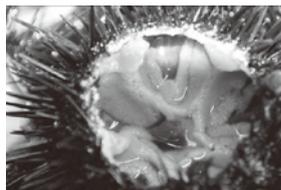
海鮮素材をはじめ、種類の豊富な山海の幸について、品質の高さや希少性を活かしたレシピの開発、プロモーションに注力する。特に当地ならではのレアなグルメを「奥津軽ロマン(歴史・文化)」のストーリーに合わせて開発、提供することが望ましい。

・夏の生ウニ丼や海峡マグロ丼など、海鮮グルメの提供は、地元食堂や各種イベントで相応に行われているが、初めて訪れた観光客が気軽に味わえる態勢にはなっていない。

・多種多様な素晴らしい山海の幸があるが、多くの素材は、ウニやマグロのように、一品でお客を呼べるようなネームバリューはない。

・観光施設が非常に少ないので、見えやすい形で奥津軽グルメを開発・提供できる場所が、極度に限られている。

・よって、素材の素晴らしさを最大限に活かし“来なければ食べられない”観光資源に育てる必要がある。



津軽半島産生ウニ
(キタムラサキウニ)

写真提供：
青森県観光情報アプティネット



海峡マグロの刺身
(三厩漁港水揚げ)

写真提供：
青森県観光情報アプティネット



平舘お台場のイカ焼き

写真提供：
青森県観光情報アプティネット

提言1 コンテンツの充実

コンセプトを明確化し、具体的な観光振興策を展開していくために、早急にモデルコースの確立を図る。あわせて、統一的な宣伝活動を推進する。

(1)モデルコースの確立

コースの確立に際しては、以下の点に留意して取り組むことが望ましい。

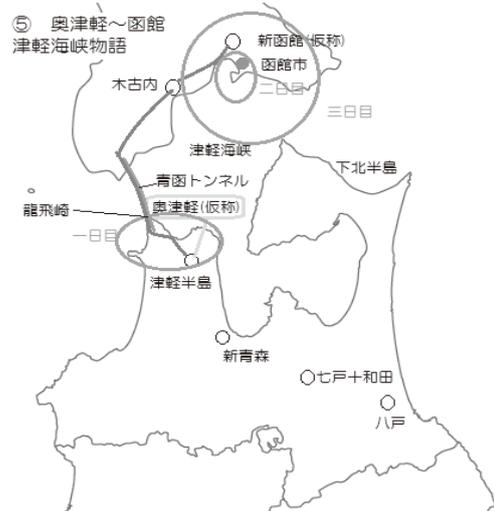
○奥津軽ロマン(歴史・文化)を取り込んだコース設計
・奥津軽のストーリー性の訴求力は確認済み。

○広域観光の需要に応えるコース設計
・道南や下北との広域連携の重要性は確認済み。
・詳細なアンケート調査を重ねる。
・大学生のセンスやマンパワーを活用する。
・専門家(旅行社)の協力を得る。

○モニターツアーの早期実施
・コース設計ができれば速やかに誘客のためのモニターツアーを実施する。
・2013年度末まで※にコースの確立に向けた動きを加速する。

※JR北海道が開業ダイヤを設定する時期は、開業1年以上前とみられることから、それまでに一定の需要確保に向けた動きを現実のコース設計やモニターツアーの実績で示す必要がある。

モデルコース例 (IV. 奥津軽駅(仮称)を起点とした仮想観光ルートより)



(2)統一的な宣伝戦略の推進

○VI(ビジュアル・アイデンティティ)※等の、統一的な宣伝戦略の推進

・観光客に対して観光振興コンセプトおよび奥津軽駅(仮称)周辺の代表的な観光コンテンツを明確に伝えるためには、統一的なビジュアルで表現し、繰り返し露出することが効果的である。

・その際には、イメージの伝達が散漫にならないよう、多くても2つ程度のアイテムに留め、いつでもどこでも同じ写真を使うようにするのが望ましい。

・アンケートの結果等から、奥津軽駅(仮称)誘客のアイテムとしては、「龍飛崎」や「青函トンネル」が有力候補である。

※ビジュアル・アイデンティティとは:

企業や商品のイメージを統一して、書体やマークなど視覚的なものによって、そのイメージを表現すること。

(VI=Visual Identity)

(参考) VI(ビジュアル・アイデンティティ)確立の先行事例

例: 立山黒部アルペンルート

- ・雪の壁でアイデンティティを確立
- ・雪の壁のインパクトの強さにより一気に人気が高まった。



龍飛崎 写真提供: 外ヶ浜町



青函トンネル
写真提供: 青森県観光情報
アプリネット

提言2 受け入れ態勢の整備

観光客に適切に対応できる人材育成を進める。あわせて二次交通への対応も遅滞なく進めていく。

二次交通の整備

○レンタカー・レンタサイクル拠点の整備

(レンタカー)

- ・日常生活やビジネス面での新駅利用があまり期待できず、駅発着の公共交通拡充は困難であるため、第一にレンタカーの拠点整備が求められる。
- ・地元業者による、中古車レンタカー事業が有望である。
例：(株)レンタス(横浜本社)のFC事業・ニコニコレンタカーなど
- ・奥津軽の自然環境を強みとしてアピールする上で、青森県が進めているEV・PHVタウン推進マスタープラン※と連動したレンタカープラン(例えば“エコカーで走ろう奥津軽路”)を検討してみるのも一案である。

※ EV・PHVタウン推進マスタープラン

青森県は2009年3月に、東北地方以北で唯一、「EV・PHVタウン」(電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)の本格普及に向けた実証実験実施地域)に国土交通省から選定された。

2010年3月には本マスタープランを策定し、現在、実使用下で車両や充電インフラに関する調査、実証、評価等に取り組んでいる。計画実施期間は2013年度まで。

(レンタサイクル)

- ・奥津軽のストーリーをゆったり体感する観点からは、レンタサイクルの拠点整備も有効である。
- ・GPSや電動アシスト機能が付いたレンタサイクルによるポタリングにより、はじめて訪れる観光客でも楽しめるサービスを提供する。

○DMV(デュアル・モード・ビークル)※導入の検討

- ・公共交通機関による奥津軽周遊ルート実現に向けて、津軽鉄道へのDMV導入を本格的に検討する好機である。
- ・津軽半島に環状鉄道を敷設する構想は、津軽鉄道の創業時(1928)からあったが、DMV導入が実現すると、形は異なりながらも、同等の効果をもたらす。

※DMV(デュアル・モード・ビークル)

列車が走るための軌道と自動車が行くための道路の双方を走ることができる車両。輸送可能人数は小規模だが、最小限の投資で路線を拡張できる。

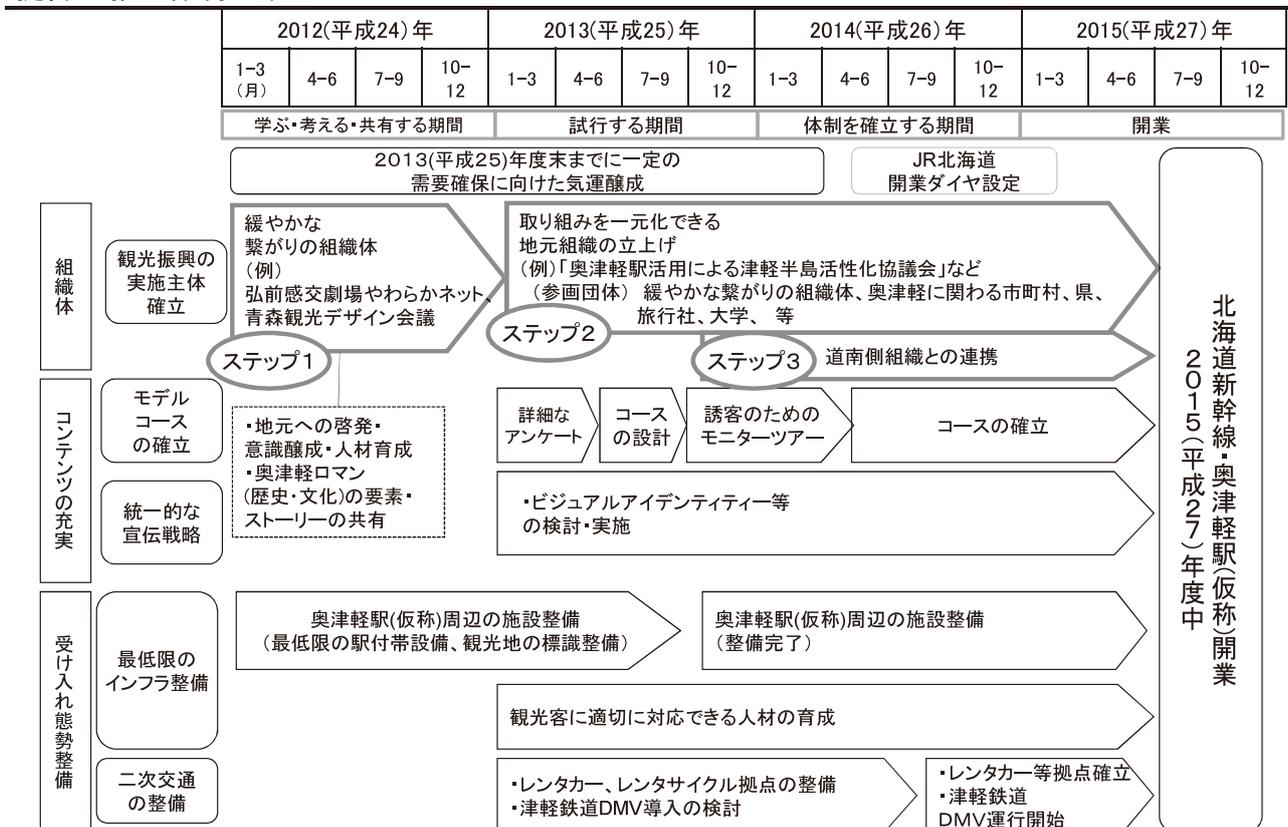
日本ではJR北海道が開発し、技術的にも、既に北海道で試験的営業運行を重ねてきた実績がある。



JR北海道が開発したDMV “Darwin”
写真提供：JR北海道

提言3 推進体制の確立

3つのステップに分け、着実に推進する



東北企業のアジア市場開拓促進に関する調査研究

I. 調査の背景

人口減少、大手企業の海外進出拡大など社会経済環境が大きく変化する中、企業が経営・事業基盤を維持・強化していくためには既存の事業に安住することなく、リスクをとりつつ新たな分野にも種をまき育成していくことが重要となっている。むろん、取り組むべき分野・内容は企業毎に異なるが、アジアを中心とする世界経済の発展を自らの成長に取り込んでいくことも重要な選択肢の一つになると考えられる。

しかし、経営資源の制約や海外進出ノウハウの不足、さらには心理的な障壁などもあり、東北地域ものづくり企業の海外市場開拓はあまり進んでいないといわれる。

そこで、本調査は、「東北地域のものづくり企業」における海外市場開拓の実態を把握するとともに、今後海外市場開拓を志す企業に参考となりうる中堅・中小企業の取り組みの事例を収集・整理し示唆を得ることを目的に実施した。

II. 調査結果概要

1. 地域の中堅・中小企業の国際化の実態と課題

近年、地域の中堅・中小企業でも海外市場に活路を求める意欲が徐々に高まってきている。この主な背景としては、①先進国の経済成長が力強さを欠くなかでアジア新興国は相対的に高

成長が見込まれていること、②主な取引先である大企業等がアジア新興国での生産拡大を進め、かつ、現地調達率向上を目指していることなどがある。

中堅・中小企業の海外市場開拓の成果をみると、輸出をしている企業や海外事業所を有する企業の方がそうでない企業に比べ高い営業利益率をあげているなど、経営・事業基盤を維持・強化することにプラスの効果を与えるものとなっている。

一方で、海外に現地法人を持つ企業の東北本社企業のシェアは1.1%と県内総生産の比率を大きく下回る状況にあるなど、東北地域のものづくり企業の海外市場開拓をいかに促進していくかは、依然として大きな課題といえる状況にある。

東北ものづくり企業の海外市場開拓を促進していく上では、経営者の意識改革や、経営資源不足への対応が大きな課題となると思われる。なぜなら、中小企業白書(2010)によれば、国際化を行う予定がない企業の割合が8割に上る。そして、その理由をみると、「国内業務で手一杯で考えられない(32.3%)」、「国際業務に必要な知識がない(27.9%)」、「国内で国際業務に対応できる人材を確保できない(19.5%)」、「資金繰りが不十分・進出資金を調達できない(18.7%)」など経営資源の不足を示唆する回答が挙げられているからである。

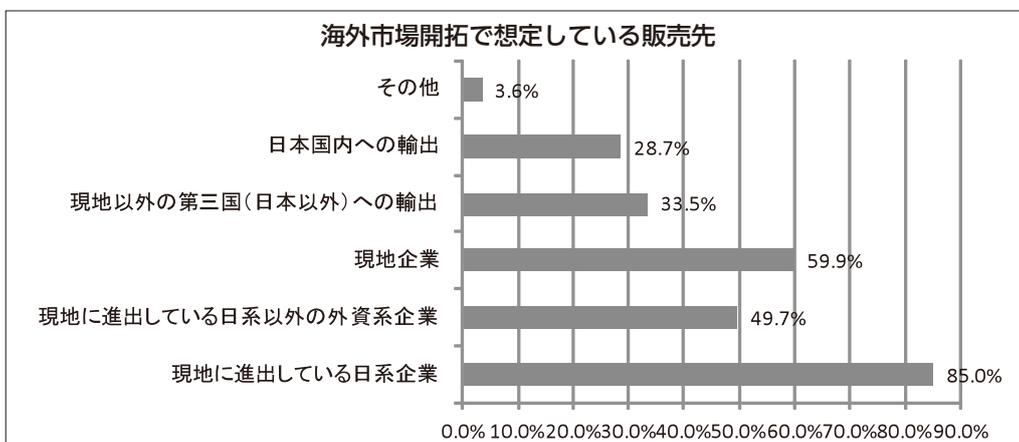
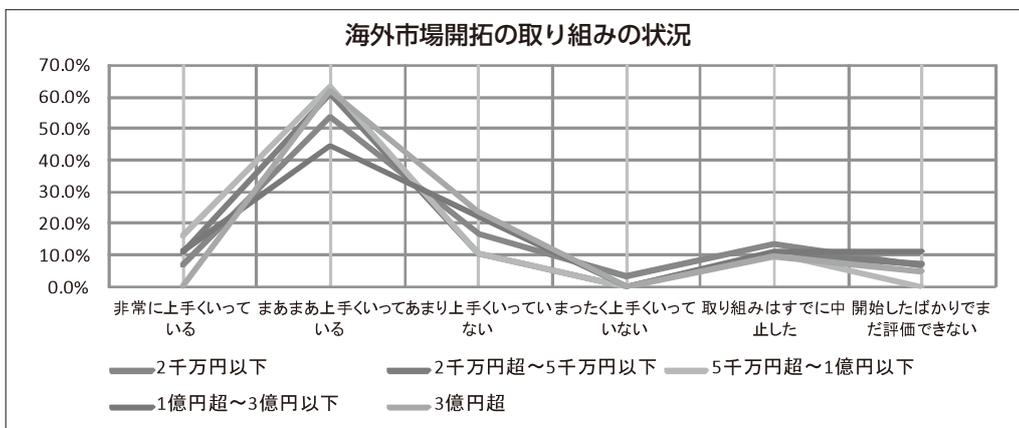
2. 東北地域企業の実態

東北地域ものづくり企業の海外市場開拓の取組状況や今後の意向などを把握するため、アンケート調査を実施した。376社(1,277社に発送、回収率29.4%)から回答を得ているが、中小企業の範疇に属する企業が大半を占め、しかも東北7県に本社を置く企業が殆ど(85.7%)となっている。

まず、これまでの海外市場開拓への取り組みについてみると、「自社で取り組んだことがある」との回答割合は3割弱にとどまっている。しかし、中小企業の範疇の中で比較的小規模な企業の中にも海外市場開拓の取り組みを実施している企業が存在している。そして、「自社で取り組んだことがある企業」に現状に対する自己評価を聞くと約7割の企業が事業の状況を肯

定的に評価している。

次に、海外市場開拓に向けた今後の方針についてみると、現在の取り組みを維持・強化するとの回答が約3割、留保つきを含め新規取り組みを検討するとの回答が約2割ある一方で、行う予定はないとの回答が半分強を占める結果となった。海外市場開拓を行おうとする企業について、開拓の目的・動機をみると、「現地市場の開拓・拡大」、「取引先の海外進出拡大」、「国内市場の成熟化・縮小」への対応が上位3項目となっている。海外市場開拓の取り組みを考えている国・地域をみると、最も多い回答が中国であるが、タイなどASEAN地域への関心も高くなっている。また、海外市場開拓で想定している販売先をみると、「現地に進出している日系企業」との回答が8割を超えるなど現地日系企



業が重点的なターゲットとなっている。

さらに、海外市場開拓に向けた課題や懸念事項をみると、「信頼できるパートナー（商社を含む）の確保」が最も多い回答であった。とりわけ、新規取り組みを検討しようとしている企業では、全体に比べても「信頼できるパートナー（商社を含む）の確保」を課題とする回答比率が高くなっている。

3. 中堅・中小企業の海外市場開拓に関するケーススタディ

経営資源不足が足枷となっていることを踏まえ、今後海外市場開拓を志す企業に参考となる中堅・中小企業の取り組みの事例を紹介し、そこからの示唆をとりまとめた。なお、事例抽出にあたっては、①取引先からの要請ではなく自発的に海外展開を行った、②経営資源や企業体面面の制約などを各種の工夫により克服、③展開手法や現地マネジメント手法で参考となる、④東北域外企業の事例などの観点に着眼した。

また、これらの事例からの示唆される事項として、①海外展開に伴う各種リスクの軽減の工夫、②経営トップの決断力・実行力、③現地での販路開拓への取り組み・工夫、④現地従業員のマネジメント・教育への取り組み・工夫、⑤国内拠点の機能強化といった点を指摘している。

4. タイの投資環境と現地調査からの示唆

今回のアンケートでも中国に次ぐ高い関心が示されたタイ国の投資環境の実態についてヒアリングで得られた生の声を紹介した。内容は、日系企業のタイ進出の意欲、投資環境上の魅力、

現地生産で想定される顧客、現地日系企業の立地状況等、現地日系企業の業況、現地の雇用事情と従業員マネジメント、タイ人労働者の特徴、現地金融環境、今後の投資環境、洪水被害と影響についてである。

コメント内容をみると、タイは依然としてもづくり企業にとって魅力は高い地域といえる。しかし、人件費面のメリットは薄れつつあり、全体として右肩上がりという時代の終焉も指摘されるなど進出に当たっては、より精査が必要な時期に差し掛かっているといえるだろう。

また、今回の現地ヒアリングから得られた主な示唆として、①展開するビジネスモデルの明確化、②国内生産拠点の維持・強化の必要性、③現地従業員マネジメントの重要性、④段階的な展開によるリスク軽減、⑤しっかりとした現地F Sの実施の5点を指摘した。なお、これらの事項は、中堅・中小企業の海外市場開拓に関するケーススタディで得られた内容と重なる部分も少なくないものであった。

今回のアンケート結果や事例にみるように、海外市場開拓を行っている企業は、決して潤沢な経営資源や万全な経営体力を有するわけではない。しかし、各種の工夫を行うことでそれを補いつつ、経営・事業基盤を強化してきているのだ。海外市場開拓への取り組みも検討の選択肢に入れつつ、今後の経営・事業戦略を立てて欲しいと思う。その際の参考資料として少しでも本調査が参考になれば幸いである。

以上

企業名	規模	事例のポイント
入江工研	資本金：1億円 従業員数：180名	グローバル体制を目指し、現地（韓国・中国）での対応強化のため、現地企業とコラボレーション 国内外の拠点の棲み分けを明確化し、日本では開発や高機能部品の生産にシフトしていく考え
岸本工業	資本金：1,200万円 従業員数：105名	進出直後に挫折を味わうも、その失敗経験を活かして、技術教育体制を一新し、現地での技術力強化に成功、V字回復を果たす 総経理には現地人材を登用し、日本人は技術、品質管理、営業サービスの面からサポート。また、総経理のモチベーション向上に向けたインセンティブ制度も導入
三栄精工	資本金：4,200万円 従業員数：78名	アジア通貨危機を受け、進出を控える他社に先んじて進出を決定した経営トップの英断。現地調達を拡大したいという顧客ニーズをいち早く取り込むことに成功 貸し工場に入居したり、日本国内で購入した中古の機械設備を一部持ち込むなどして初期投資を軽減 現地従業員のマネジメントでは苦勞するも、人材の定着率を高めるべく、日本人スタッフとの信頼関係構築に尽力
太陽パーツ	資本金：3,000万円 従業員数：120名	日本国内での仕事を守るために海外生産拠点は必須 内製化を基本とする一方で、進出先において外注先とのネットワークを構築し、自社にない経営資源をカバー 現地マネジメントにおいては、人事労務担当する現地人材の確保・定着がポイント
仲代金属	資本金：2,500万円 従業員数：54名	スリット加工というオンリーワン技術を現地でも展開し、優位性を確保 技術力や品質の維持に向けては、人材流動が激しい環境下での現地技術者の育成と定着が鍵を握る
西居製作所	資本金：1,000万円 従業員数：48名	中小企業向け賃貸集合団地に入居。初期投資を低く抑えられるだけでなく、団地運営会社が提供する様々なサポート業務は海外事業立ち上げ時のリスク低減に寄与。また、団地内で形成された日本人コミュニティも大きなメリットに 日系金型メーカーとの連携のもと、金型のメンテナンスや金型製作などを手がける合弁企業を新規に設立 タイでの事業展開が日本本社の受注に貢献。国内外で win-win 関係を構築
羽生田鉄工所	資本金：3,200万円 従業員数：80名	綿密な事前調査を実施するとともに、展示会等を活用して市場性を確認 現地で販売窓口を担う大手商社とのパートナーシップを通じて、資金回収リスクなど中小企業が背負うには大きすぎるリスクを軽減
松下製作所	資本金：2,000万円 従業員数：63名	家族的な経営スタイルが従業員に浸透し、人材の定着に貢献 日本本社とタイ現地法人による互助意識の共有化 タイでの量産品受注が日本国内での試作業務拡大につながるという win-win 関係を構築
マイクロ発條	資本金：5,000万円 従業員数：72名	熟練工を必要としないコンピュータ制御の生産設備を自社で開発し、独自の製造ノウハウをブラックボックス化。海外にも日本から設備を持ち込み、日本国内と同様の生産設備体制を構築することで、高品質な製品を安定的に供給 日系企業との取引に固執することなく、各業界のトップメーカーとの取引開拓に注力。非日系企業と取引することによって、日系企業との取引だけでは把握できない市場情報を蓄積

平成23年度 東松島市復興まちづくりプロジェクト概要

1. プロジェクトの背景

東日本大震災に見舞われた被災地の復旧・復興を支援するために、当センターでは、復興まちづくりプロジェクト支援事業を企画し、支援を希望する自治体を公募した。宮城県東松島市からの応募があり、23年度事業「東松島市復興まちづくりプロジェクト」（以下、プロジェクト）として採択し、同プロジェクトを始動した。

東松島市の被災状況

人口: 43,225人 世帯数: 15,080世帯（平成23年3月1日現在）

被害状況（平成24年2月28日現在）	
浸水高	野蒜海岸 最大10.35m 大曲浜地区 最大5.77m
浸水域	市全体37Km ² （全市域102Km ² の36%） 市街化区域 8Km ² （全市街化区域12Km ² の65%）
人的被害	死者1,006人 行方不明者数57人
住家被害	全壊 5,484棟 うち流出1,264棟 大規模半壊 3,050棟 半壊 2,495棟 一部損壊 3,518棟 計 14,547棟（全世帯15,080世帯の96%）
避難者等	避難者数 15,185人 避難所数86施設（ピーク時）
仮設住宅	21箇所 1,808戸

2. プロジェクトの目的と内容

本プロジェクトでは、「①復興まちづくり計画策定支援」と「②コミュニティ活動支援体制の提案」の2つのメニューを掲げ、東松島市との協働により取組んだ。なお、ハード的な土地利用計画に関しては既に先行していることから、主にソフト分野における計画策定を分担した。

「①復興まちづくり計画策定支援」では、計画策定フレームと体制づくりの検討から始め、計画策定に関わる各種会議、ワークショップの運営と記録、計画のとりまとめを行った。策定にあたっては、地域住民・地域コミュニティの意向に「ていねいに耳を傾け、復旧・復興への意欲につなげていくための「住民参加」の場をつくることに注力した。

あわせて「②コミュニティ活動支援体制の提案」とし

て、計画実現の主体でもある地域コミュニティ再生に向けた支援体制のあり方について提案し、計画に盛り込んだ。東松島市は、震災以前から「協働のまちづくり」に先進的に取組んでおり、市全体を8つの地区に分けて各地区に住民自治協議会を組織し、地区単位のまちづくりを推進してきた。震災時も、この自治協議会やその拠点である市民センターを中心とした避難所運営や被災者支援活動が活発に行われている。未曾有の災害を経て、多くの住民が「地域のつながり」の大切さに改めて気がついた。その思いを、今後のまちづくりやコミュニティ活動に結びつけていく仕組みづくりに留意した。

3. プロジェクトの推進体制

プロジェクトの実施にあたり、地域コミュニティ支援に向けた制度設計や地域計画についての第一人者である櫻井常矢氏（高崎経済大学准教授）と鈴木孝男氏（宮城大学助教）の両氏をプロジェクト・リーダーに迎えた。東松島市担当課（復興政策課）とともに計画策定に向けたスキームの検討と、その具体化に取り組んだ。

4. 計画策定体制とプロセス

平成23年5月からプロジェクト・リーダーとともに東松島市担当課との「準備会」を行い、計画策定フレーム、プロセスについて検討を重ねた。計画策定の視点として、以下のことを確認している。

計画策定の視点

- 将来もこのまちに住みたいと思える希望のある計画にすること
- 市民協働で復興を目指していくメッセージを、市民に伝えること
- 住民参加の場づくりと情報提供を「ていねい」に行うこと
- 庁内横断的な体制で取組むこと、そのための情報共有を行うこと

計画の策定体制としては、第1に復興の主体となる住民が自ら計画を議論する場をつくることを基本に据えた。被災後の混乱の中で、行政の情報が届きにくくなっており、住民の皆さんの不安や焦燥は大きくなっていった。そのため、8地区の住民自治協議会を単位とする「地区懇談会」(のべ11回開催)をワークショップ方式で実施し、話し合いと情報提供の場を設けながら、意見を拾い

上げて計画に反映させる仕組みをつくった。また、その話し合いの内容をまとめて、逐次情報提供する「地区懇談会(ちくこん)たより」(全7号)を発行している。

さらに、住民主体でまちづくりの将来構想についての議論を行うために、住民自治協議会、総合計画策定委員、NPO、社会福祉協議会、経済団体等で構成する「まちづくり懇談会」(5回開催)を開催した。この議論の成果

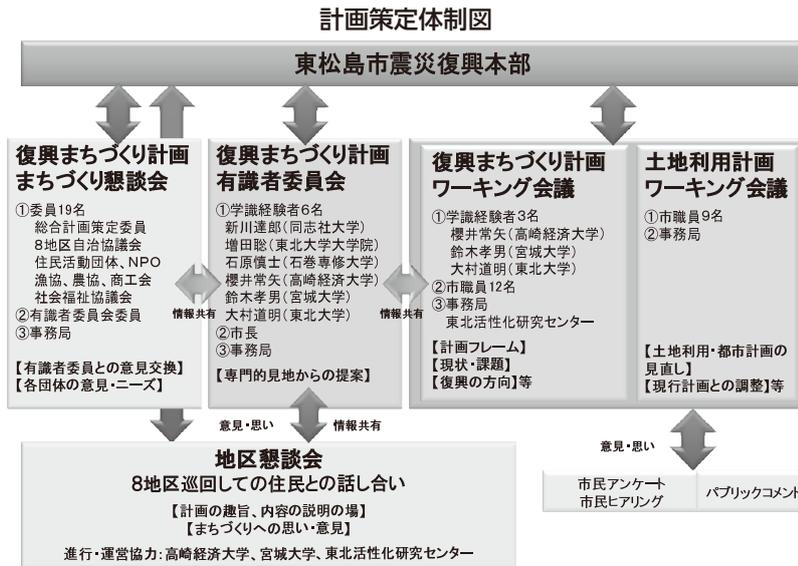


写真 「地区懇談会たより」で情報共有



写真 「地区懇談会」でのワークショップ

資料：「東松島市まちづくり復興計画」から抜粋(以下同様)

計画策定のプロセス

月	日	内 容	計画策定プロセス
6月	13日 28日	第1回ワーキング会議 第1回有識者委員会	策定体制、スケジュール、計画フレームの検討 基本情報の収集・整理
7月	4日 22日 26日	第2回ワーキング会議 第3回ワーキング会議 第1回まちづくり懇談会	被災状況、住民意向の把握(アンケート等) 課題の整理
8月	1日 4日 5日 10日 19日 24日 25日 26日 28日	第4回ワーキング会議 大曲地区懇談会① 宮戸地区懇談会 大曲地区懇談会②、小野地区懇談会 第5回ワーキング会議 矢本東地区懇談会 第2回有識者委員会、第2回まちづくり懇談会 大塩地区懇談会 野蒜地区懇談会①	計画骨子案の作成作業 ・計画の柱/体系、将来像、基本方針 計画骨子案の検討①
9月	5日 7日 12日 13日 19日 20日 22日	矢本西地区懇談会 第6回ワーキング会議 赤井地区懇談会 第3回有識者委員会 野蒜地区懇談会② 大曲地区懇談会③、中学生ワークショップ(鳴瀬二中、矢本二中) 第7回ワーキング会議、第3回まちづくり懇談会	計画骨子案の検討② 計画案の作成作業 ・主要事業(事業内容、主体、期間等)、リーディングプロジェクト
10月	14日	第8回ワーキング会議、第4回まちづくり懇談会	
11月	15日 29日	第9回ワーキング会議 第4回有識者委員会、第5回まちづくり懇談会 パブリックコメント(12月5日まで)	計画案の検討①
12月	5日 13日	第10回ワーキング会議 第5回有識者委員会	計画案の検討② 策定完了

は、後述する「いっしんプロジェクト」に反映されている。また、未来を担う中学生を対象に「中学生ワークショップ」を実施し、東松島市の将来像について話し合ってもらった。

第2に、各部署をつなぎ庁内横断的な検討が行われるように留意した。そのため担当部署（復興政策部）を中心に防災、都市計画、教育、福祉、市民協働、産業部門の職員が一堂に会して情報を共有し考え合う「ワーキング会議」（10回）を組織した。ここで策定された計画案をもとにして、専門家＜経済産業、都市計画等＞による「有識者委員会」（5回開催）の助言を受けながら成案へと整えていった。

6月の着手から半年間の作業を経て、12月中旬に「東松島市復興まちづくり計画」として策定を完了した。平成23年11月21日に国の第3次補正予算が成立して、特に集団移転をはじめとする土地利用事業の復興財源が確保され、実現への条件が整った。

5. 計画の概要

計画では、東松島市が目指すまちの姿を「まちの将来像」とし、その実現に向けた4つの「基本方針」を掲げた。この基本方針に沿って「分野別取組み」と具体的な事業内容を表す「主な実施事業」を挙げている。また、被災状況に応じた復興まちづくりの整備方向を明らかにするため「地区別土地利用計画」を示している。

計画内容として、二度と同じ悲劇を繰り返さないための「防災自立都市」の構築と、そのための土地利用のあり方や集団移転事業による新しいまちづくりの方向を示している。また、将来的な方向としては、跡地利用を踏まえた再生可能エネルギー産業の確立、「地産地消」の推進により生業を地域で支える仕組みをつくっていくなど、持続可能な地域循環型経済社会の構築を目指している。

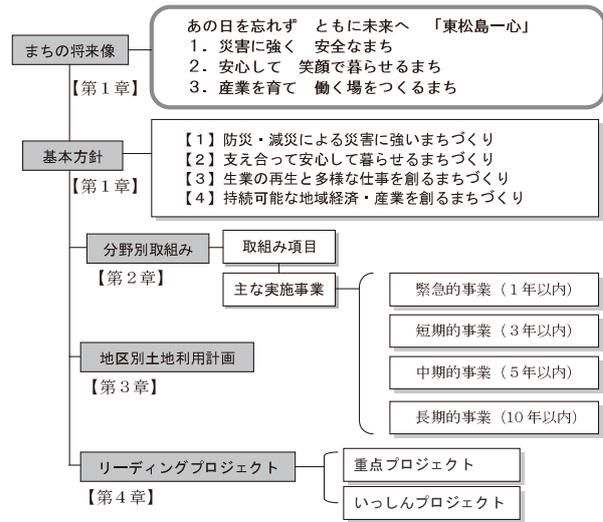
さらに、これらの実現に向けて力点を置いて取り組む事業を、「リーディングプロジェクト」として取り上げている。そのうち優先的に実施していく事業を「重点プロジェクト」、将来に向けて取り組む事業を「いっしんプロジェクト」（一先、一心の意）としている。

重点プロジェクトでは、例えば、沿岸部からの集団移転後のまちづくりとして、高齢社会を見据えて徒歩圏内に生活機能を集約した「歩いて暮らせるまちづくり」（コンパクトシティ）を提示している。今後、急がれる災害

公営住宅の整備にあたって、地区コミュニティのつながりや居住者の意向を踏まえた住みやすい住宅をつくるために、「モデル住宅」の先行整備に取組むことを提案した。

また、いっしんプロジェクトとして、将来の産業創造とまちづくりを展望した「分散型地域エネルギー自立都市プロジェクト」を掲げている。これは、既述の持続可能なまちづくりモデルを構想したもので、平成23年度

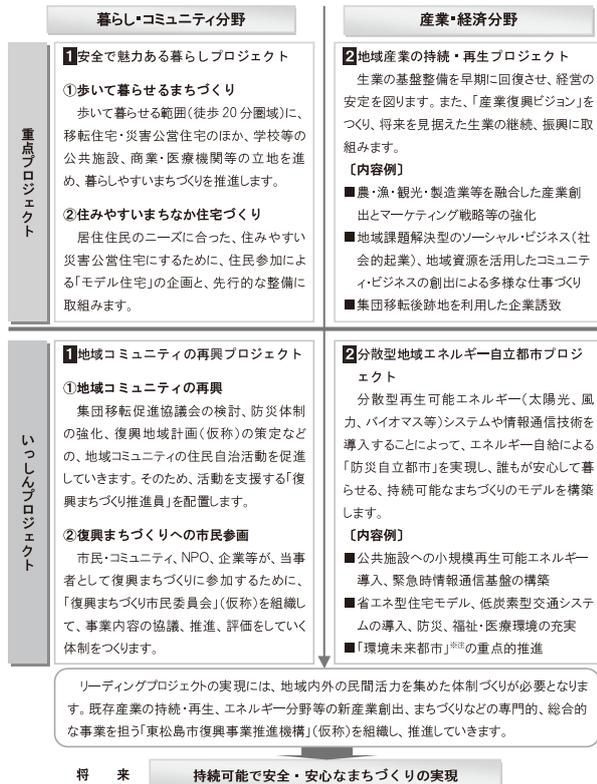
計画の体系



計画の概要

- 【1】防災・減災による災害に強いまちづくり**
 - 多重防御（海岸堤防、内陸堤防、かさ上げ道路等）によって津波の威力を減衰させ、避難路、避難場所の防災体制の強化により、命を守る「防災・減災型都市」をつくる。
 - 被災時にも自立できるよう地域内でのエネルギー、食の自給力を高めるとともに、互いに助け合える災害支援ネットワークづくり、災害に強い「防災自立都市」を実現する。
- 【2】支え合って安心して暮らせるまちづくり**
 - 仮設住宅環境の向上、災害公営住宅等の恒久住宅の整備とともに、福祉、教育等をより充実させ、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らしやすい生活環境をつくる。
 - 8地区住民自治協議会等の地域コミュニティの自治の力を育み、互いに支え合える地域社会をつくる。
- 【3】生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり**
 - 農業、漁業、商業、製造業、観光業等の生業の基盤整備に早急に取り組む。
 - 企業誘致の促進やソーシャル・ビジネス（社会的起業）等の立ち上げを支援し、地域の仕事や雇用の場をつくる。
- 【4】持続可能な地域経済・社会を創るまちづくり**
 - エネルギー・環境問題を解決する新たな仕組みや産業を育てる。
 - 「地産地消」を進めて生業を再生・維持し、地域循環型経済社会を構築する。

リーディング・プロジェクトの概要



に東松島市が採択された「環境未来都市構想」(内閣府)と連動した事業内容になっている。

そして、これらのリーディングプロジェクトを実現する推進主体として、コミュニティ、企業、関連団体、NPO、行政に加え、外部の企業、専門家等と連携したコンソーシアム型組織である「東松島市復興事業推進機構(仮称)」の設立を掲げている。

6. 地域コミュニティ再生に向けた活動支援体制の提案

今後の新しいまちづくりを進めていくにあたって、地域コミュニティの自治力、支え合いの力を涵養していくことが不可欠となる。抽選で分散入居している仮設住宅のコミュニティをどのようにつくっていくか、(そもそも仮設住宅は他地区に立地していることから)立地先のコミュニティと仮設コミュニティとの関係をどのように構築していくか等の問題がある。今後の集団移転についても、被災前のコミュニティ住民同士で話し合い、意思決定していくことが求められている。

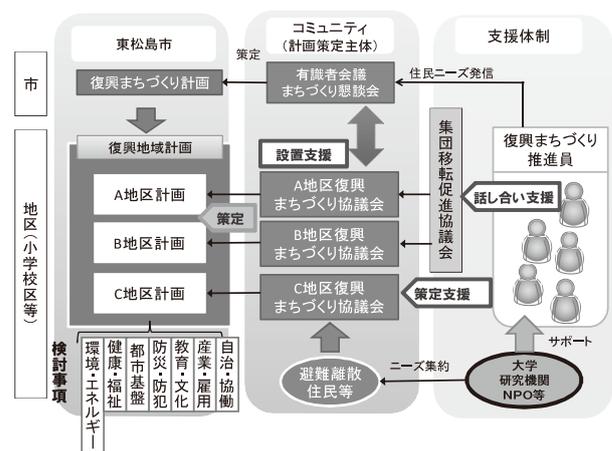
そのため、計画本文とリーディングプロジェクト「地域コミュニティ再興プロジェクト」に、地域コミュニティ

再生への事業を盛り込んだ。例えば、集団移転や道路、学校等の公共施設のあり方や防災体制等について地区単位で話し合い、「復興地域計画」を策定することを提示している。同計画に挙げた地区重点事業については、モデル的に実施できるような仕組みを担保している。

復興地域計画の策定は、地区住民主体のまちづくりへの意識醸成と合意形成へのステップとして位置付けられる。しかし、被災地区のみならず多くの地区では、住民の話し合いの場づくりや、住民自治協議会の再建から取組まなければならない、専門的できめ細かなコミュニティ活動支援システムの構築が必要になっている。そのため、専門ノウハウを持つ「復興まちづくり推進員」を配置し、地域コミュニティの話し合い支援、計画策定支援、外部との連携支援、人材育成支援を行う体制を提示している。実際に、宮城大学が県の緊急雇用創出事業により4名を採用、JICAが3名を雇用して、東松島市をモデルに支援活動を実践している。

被災地コミュニティでは、このような専門的スタッフによるサポートが継続的に行われることが望まれよう。東松島市では、平成24年度から、復興まちづくり推進員等のパワーを活用して、復興地域計画やコミュニティ活動支援を重点的に行うコミュニティモデル事業に着手する予定である。

地域コミュニティ活動支援体制



参考：東松島市復興まちづくり計画について

<http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/kakuka/fukko/doc/HMfukkoplan.pdf>

復興まちづくり推進員について

<http://www.comiren311.org/suishinin.html>
<http://hmms0311fm.da-te.jp/> (活動ブログ)

(文責：事務局)

平成23年度「企業間等連携支援事業」実施報告及び 平成24年度支援(助成)事業募集ご案内について

- ・当センターは、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、総合的な地域整備や地域・産業活性化に関する調査研究、プロジェクトの発掘・支援などを通じて東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与することを目指し事業活動を展開しております。
- ・「企業間等連携支援事業」は平成20年度に創設した事業として、東北地域のものづくり力、イノベーション創造力をより高めることを目的として、企業間、産業集積地域間等で行われる研究会及び展示会等への共同出品など、連携交流の様々な活動への幅広い支援事業を行ってまいりました。
- ・平成23年度につきましては、東日本大震災による被災地域三県(岩手、宮城、福島)の産業の速やかな復旧・復興を支援するため、従来の支援事業(企業間等連携支援事業(Aタイプ))に加え、「地域産業復旧・復興支援事業(Bタイプ)」を新たに追加して支援(助成)を実施いたしました。
- ・本年度実施いたしました、「企業間等連携支援事業」9件及び「地域産業復旧・復興支援事業」29件の実施報告・成果につきまして下記の通り報告いたします。

記

平成23年度 企業間等連携支援事業(Aタイプ)実施報告・成果一覧表

県	組織別	事業名	事業の目的	事業実施報告・成果
岩手	公益法人	地域企業連携促進事業	人材育成、技術開発などの問題を抱えている企業に対し、解決のための示唆を提供するとともに、産学官・企業間の共同研究等を促進するための、講演会、展示会を行う。	地域の企業間連携及び異業種交流が図られる等、地域産業の活性化に大きな成果があった。
岩手	団体	全国通訳案内士地域連携in白石・蔵王実施事業	東北地域への外国人観光客を増加させるため、通訳士が、地域観光関連事業者との懇談・連携回り、新観光ルートやお土産品の開発等、インバウンド促進のための助言等を行う。	白石市への外国人観光客誘致のための方策提言と通訳案内士同士の情報交換等を行って観光産業の復興、地域の事業活性化に貢献した。
岩手	団体	久慈地域企業群の有機的連携強化研究会	企業がお互いの経営資源等を共用できる体制を構築し、人的資源の共有化を推進する。これまでの産学官連携の枠組みを越えた連携体の可能性を探り、久慈地域の雇用促進を図る。	久慈地域の既存の枠組みを超えた企業連携促進が図られ、地域の雇用促進事業活性化の可能性が広がった。
秋田	商工会	「男鹿ハタハタ」を活用したシンポジウム開催事業	冬季期間の観光資源の発掘と魅力向上を図るため、地域資源と位置付けハタハタをテーマとしたシンポジウム及び交流会を開催し、関連する企業間の連携促進と地域振興を図る。	本事業の実施により、ハタハタをキーワードに産業・団体間の連携及び地域間の連携促進が図られ、新たな経営資源としての魅力向上のための取り組みが始まった。

秋田	団体	沿線地域ネットワーク促進事業	秋田県内陸線の利用促進を促すため、沿線周辺地域の情報の共有化、沿線企業の連携等着地型観光の推進のための住民の自主的地域づくりを行う。	沿線ネットワーク及びワークショップを通して、企業と住民による地域づくりの取り組みが始まるとともに、内外に発信することで、今後の交流人口の増加が期待できる。
山形	団体	地域連携・活性化事業	地域産業界に対して、課題解決型のサービスを提供する事業を行い、広域的な産業の活性化、雇用の創出を支援し、地域社会発展に寄与する。	地域産業の活性化が図られ、厳しい経済環境の中雇用の創出継続等一定の事業の効果があつた。
山形	高校	人づくり、ものづくり連携促進事業	車椅子の照明装置の開発が安全性、利便性、視認性から必要である。「車椅子のフットプレートを利用した照明」を開発し、実用化に向けて大学、地域の中小企業、福祉施設と連携する。	高校生による「車椅子のフットプレート照明」を開発し福祉施設や大学・企業・行政等と連携を図り、実用化に向けた障害者の行動、生活行為等の利便性の検証を行った。
福島	団体	育て次世代「JAPAN」の匠 連携プロジェクト	漆器産業に従事する若手の作り手たちの継続的育成のため、全国の漆器産業に関わる大学等との連携を強化して、より高度な人材育成方策等をさぐる。	全国の漆器産業に係る大学とのネットワークが構築され、漆器産業に係わる高度な人材育成が始まった。
新潟	団体	ほっとにっぱんプログラム	人間同士の交流を図り絆強め、それぞれを基に、県や行政を越えた、共に活動するネットワークを構築し場を創出することにより、自己現実、社会貢献、ビジネスチャンス等に繋げる。	広域的な（新潟、秋田、山形）が促進されるとともに、積極的な情報発信を行った。このことにより新たな魅力ある地域づくりのネットワークによる活動を作り出した。

平成23年度 地域産業復旧・復興支援事業（Bタイプ）実施報告・成果一覧表

県	組織別	事業名	事業の目的	事業実施報告・成果
岩手	団体	被災地域への遊休設備の輸送費の支援	会津若松市の異業種交流グループANF（会津若松ネットワークフォーラム）から、設備の無償提供という支援の申し出があり、被災地モノづくり企業の復興支援機材の運搬費用に充てる。	支援物資665点を釜石市、大槌渡市、大槌町、山田町の60社へ支援設備等の運搬供給を行い、岩手県内被災地の企業への再出発を支援できた。
岩手	自治体	野田塩生産再開事業	野田塩は村の代表的な特産品である。しかし、野田塩の製造設備が被災流失したため伝統的な製法に必要な設備を整備する。	塩の包装用機材購入、のだ塩のリーフレット印刷、塩（直煮製塩）の成分分析費用の支援を受け復興を果たした。
岩手	商工会	沿岸被災商工会商工業復興ビジョン検討委員会事業	被害を受けた市町村（陸前高田・大槌町・山田町・野田村）の商工業の復興を図るため、これからの地域商工業の在り方、商工会のあり方等について具体的な検討提言を行う。	沿岸被災地の「陸前高田商工会、大槌商工会、山田町商工会、野田村商工会」を対象とした、商工会組織、運営体制の再構築を柱とした復興計画策定の検討した。
岩手	工業会	東日本大震災復興支援活動事業	被災した企業に対する、機械設備、工具等の支援物資の運搬費用に充てる。	支援物資101点を、岩手、宮城、福島の被災企業へ支援設備の運搬供給を行った。域外の異業種交流・連携図ることにより、産業の再出発への大きな支援ができた。
岩手	商工会議所	仮設店舗への相談事業等の設備整備事業	釜石市の仮設店舗入居者に対して、経営支援のための講演会、相談会を開催する。また、それぞれに必要な機材を購入する。	岩手県内での第一号の仮設店舗（中小企業基盤機構）入居事業者への事業相談会を開催するとともに、当該相談会に必要なプロジェクター及び関連機器を購入した。
岩手	団体	沿岸ものづくり支援事業（釜石・大槌）	機械・工具を同地域内中小製造業者に提供し、各地から支援要請申請があつた工作機械等の大型物資を提供し、その輸送費に充てる。	釜石市・大槌町のものづくり企業に対し、平成23年6月から四回にわたり、機械・工具、設備供給支援を行って、ものづくり企業の復興を支援した。
岩手	商工会	備品・倉庫購入事業	中小機構が設置する、仮店舗で飲食店を開業に必要な備品、倉庫を購入、設置する。	開業に伴う仕入品の保管庫設置により、安定的に食材を提供することができた。
宮城	法人	①保育環境整備事業 ②保育備品整備事業	被災した岩沼市立東保育所の児童40名を4月1日から受け入れるために必要な、①保育環境整備事業②保育備品整備事業。	砂場の環境整備、上履き収納棚の増設を行った結果、園児及び保護者が安心して”遊ぶ、学ぶ”環境が整った。
宮城	工業会	みやぎ優れMONO発信事業	認定企業並びに認定を目指す企業への技術、経営、販売等に係る様々な支援を行い、宮城県から数多くのものづくりヒット商品を生み出す。	震災復興をアピールするため、みやぎ優れ MONOとして認定された製品の拡販活動を行い、企業の確実な復興に資するとともに、全国へ発信することができた。

活動紹介

宮城	商工会議所	名古屋・仙台商工会議所被災事業所支援事業	仙台商工会議所エリアの中小・小規模事業者の事業の立ち直りを支援するため、被災事業所に対し遊休製造工作機械を支援する際の輸送運搬費に充てる。	支援物資52点を仙台市内事業者11社へ支援設備等の運搬供給を行い、仙台市内被災地の企業への再出発を支援できた。
宮城	商工会議所	名古屋・宮城県内商工会議所被災事業所支援事業	宮城県商工会議所エリアの中小・小規模事業者の事業の立ち直りを支援するため、被災事業所に対し遊休製造工作機械を支援する際の輸送運搬費に充てる。	支援物資16点を気仙沼市の11社へ支援設備等の運搬供給を行い、宮城県内被災地の企業への再出発を支援できた。
宮城	商工会議所	宮城県下に対するOA機器、製造工作物等支援	東北地方の商工会議所エリアの中小・小規模事業者を支援するため、全国各地の商工会議所と連携を図り、被災事業所に対しOA事務機、遊休製造工作機械を支援する際の輸送運搬費に充てる。	支援物資27点を石巻市の9社へ支援設備等の運搬供給を行い、宮城県内被災地の企業への再出発を支援できた。
宮城	商工会議所	岩手県下に対するOA機器、製造工作物等支援	岩手県下の商工会議所エリアの中小・小規模事業者を支援するため、全国各地の商工会議所と連携を図り、被災事業所に対しOA事務機、遊休製造工作機械を支援する際の輸送運搬費に充てる。	支援物資90点を大船渡市、宮古市の9社へ支援設備等の運搬供給を行い、岩手県内被災地の企業への再出発を支援できた。
宮城	自治体	仮設店舗開設に係る運営・管理事業	震災で被災を受けた地域商工業の復旧・復興のため、被災した会社、商店を対象に仮設店舗を開設し、その運営、管理を行う。	運営振興会が仮設店舗を開設して、その運営・管理等の支援と復興振興の取組みを積極的に行い、被災地住民に喜ばれている。
宮城	団体	気仙沼まちなか復興支援隊事業	気仙沼のまちなか復興に向け、商店街メンバーが中心となって旧市街地エリアの復興まちづくり構想プランの検討を行い、従前よりもにぎわいあふれた商店づくりを目指す。	中心市街地における、復興構想を早稲田大学の助言のもと取りまとめ、行政機関への発信を行った。復興再生事業計画への大きな一歩を踏み出すことができた。
宮城	団体	仙台筆筒の技術を活用した新製品開発事業	被災した筆筒職人や企業の復興を図るため、仙台筆筒の海外向け商品の開発実施する。これにより技術継承を図る他、新たな販路・顧客の獲得を目指す。	伝統工芸品としての繊細な技法を用いた試作品(ジュエリーボックス)の開発を行い、展示会等への出展し高い評価を得る等大きな効果があった。
宮城	自治体	大規模展示会出展事業	首都圏において開催される大規模展示会に出展し、“みやぎものづくり企業”が震災前の活動レベルを回復し通常どおり稼働していること等を県内外に発信する。	企業の復興をアピールできる場を提供することにより販路開拓の支援を行った。
宮城	団体	被災者の仕事づくりと連携した経済復興プロジェクト	仮設住宅の被災者入居中の避難者(海の手)の経済的自立を大崎の農業者(山と手)が支援するため、手仕事を創造し拡大する。	被災者支援事業と地域活性化事業として新聞報道され、海外からの受注する等、事業効果があった。
宮城	団体	塩竈蒲鉾会PRと塩竈(地産)の蒲鉾販売復旧事業	柏市の被災地支援事業の一つとして開催される展示即売会への出展を行い、震災・津波後の塩竈蒲鉾会の1日も早い復旧・復興に向けた販路拡大の推進と復興PRを行う。	柏市の協力を頂き、元氣「塩釜」の復興を関東圏への発信した。広域連携、事業者・消費者等幅広い交流が生まれた。復興と地域振興への大きな事業効果があった。
宮城	工業会	震災復興特集号の発行	会員企業の復旧・復興しつつある姿を冊子として、発行し、会員全体、更には各顧客を含む他地域にも配布し、宮城県のものづくり企業の復旧を印象付ける。	みやぎものづくり企業の復興メッセージと応援メッセージによる「復興特集号Ⅰ・Ⅱ」を発行。県内外の展示会等での企業の確実な復興を県内外に発信できた。
宮城	工業会	放射能測定器の購入・貸出	放射能測定器を購入し、必要な会員に貸し出す。	購入した測定器を会員に貸出し、自社近辺の放射能汚染状況の実態を確認と取引先からの問い合わせに役だっている。
宮城	高専	名取市貞山運河の観光産業復興構想提言調査研究事業	震災後の貞山運河や周辺施設(仙台空港・仙台空港アクセス鉄道線、漁港)の現状を踏査を実施して再度観光資源としての可能性を考える調査研究を行い、名取市等の観光産業復興構想に提言を行う。	「復興構想提言基本構想編2012」として取りまとめ名取市はじめ周辺の関係機関に提言を行った。今後の運河を中心とした地域振興・復興計画への対応指針となった。
宮城	商工会	「玉造 こころの味」プロジェクト事業	①被災者の心の支援事業、②集客増加事業③企業マッチング事業を目的としたイベントを開催	加工食品(凍みっばなし丼)の商品開発を行った他、地域の食品事業者及び旅行代理店等に周知することにより、集客が図られるなど大きな成果が生まれた。
福島	団体	ふくしま復興「道の駅・空の駅まつり」	県内の道の駅などの復興を目指し、福島空港国際貨物施設内において県内の道の駅における特産品の展示、販売と利用促進、福島県の観光の復興を全国発信する。	福島県内の道の駅(22店、県外7店)集結を図り、物産の展示、販売及び観光の復興を全国に発信し、復興及び再発見への事業として大きな効果と成果が生み出された。

福島	大学	元気を出せ！クラフトマン in 福島プロジェクト	漆器、陶器などの様々な分野のクラフト産業が連携し、「元気なふくしま」を世界に向け発信することを目的とする。併せて各々の分野や連携した分野において商品開発を行い、販路拡大を目指す。	クラフト産業が連携セミナー、ワークショップを開催した結果、技術・企画力のレベルアップが図られ、情報を国内外に発信できた等大きな事業効果あった。
福島	団体	『活かせ！淡路大震災の教訓』交流会開催事業	阪神・淡路大震災を経験した神戸と福島県浜通り（いわき市周辺）の企業が交流し、復興のヒントを掴むことを目的とする。	神戸市と地元企業が衛星中継によって交流事業を行い、復興支援・対策に向けて大きな役割を果たした。
福島	団体	ふくしまやきとりスタンプリー	福島市は「全国焼き鳥七大タウン」一つ。焼き鳥イベントによる地域おこしを行い、商店、飲食店街への活気を取り戻す。	県内の飲食店を巻き込んだ「ふくしまやきとりまつり」を開催し。食文化をアピールとともに地域の復興、交流、振興の事業として大きな効果があった。
福島	自治体(団体)	再生可能エネルギーの推進と地域の活性化に係るセミナー開催事業	東日本大震災及びそれに伴う福島第一電子力発電所事故を踏まえ、再生可能エネルギー分野により積極的に取り組むためのセミナーを開催する。	再生可能エネルギーの推進のためのセミナーを開催した。これにより、「いわき市復興ビジョン（再生可能エネルギー（風力）を活用した、復興事業）」の実現に向けた市民の意識向上の効果があった。
福島	団体	岩手県ものづくり企業復興支援事業	北上オフィスプラザと連携し、被災地モノづくり企業の復興支援のため、保有機械加工設備、加工工具、什器備品、事務用品等を無償で供与するが、その際の輸送運送費に充てる。	支援物資665点を釜石市、大船渡市、大槌町、山田町の60社へ支援設備等の運搬供給を行い、岩手県内被災地の企業への再出発を支援できた。

平成24年度「企業間等連携支援(助成)事業」募集ご案内について

- ・平成24年度の「企業間等連携支援(助成)事業(Aタイプ)」及び「地域産業復旧・復興支援(助成)事業(Bタイプ)」につきましては、平成24年4月10日(火)から支援(助成)事業の募集を開始いたしました。(募集締切 平成24年5月10日(木))
 なお、地域産業復旧・復興支援(助成)事業につきましては被災地域三県(岩手、宮城、福島)に新たに青森県を加え四県を対象に行います。

* 支援(助成)募集にあたっての実施要領等につきましては当センターHPをご覧ください。

「南三陸町における震災復興・再生に向けた 観光振興方策策定調査」の 調査結果概要について

1. 調査の趣旨

南三陸町では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による地震と津波により、町の主力産業である水産漁業関連施設や漁船を流され、商店や公共施設などにも壊滅的な被害を受けた。

本プロジェクトでは、同町が震災前まで取り組んできた観光まちづくりの実績を踏まえ、震災後の観光振興について、即効性のある展開方策と持続可能な戦略の立案・実践を通して、町の復興・再生に資するために、本調査を行った。

2. 南三陸町の現状と諸課題

震災から1年経過した現在も、町内の多くの会社や商店は未だに生産・営業を再開できず、地域の雇用状況は大幅に悪化している。加えて、広範囲にわたり地盤沈下した土地のかさ上げに膨大な予算と時間を要するなど、町民生活の立て直しや地域経済の再生にはさまざまな課題が山積している。このような状態が長引くことで、町外への人口の流出が懸念されている。

また、同町では震災後、多数の町民が仮設住宅での避難生活を続ける中、失業に加え、生活不活発病^{*1}や孤独死など、新たな問題が浮かび上がってきている。それに加え、地域インフラ

や産業の復旧・復興面においても、さまざまな克服すべき課題や障害が立ちはだかっている。

※1 生活が不活発なことが原因で、心身の機能のほとんど全てが低下することで、学術的には廃用症候群という。

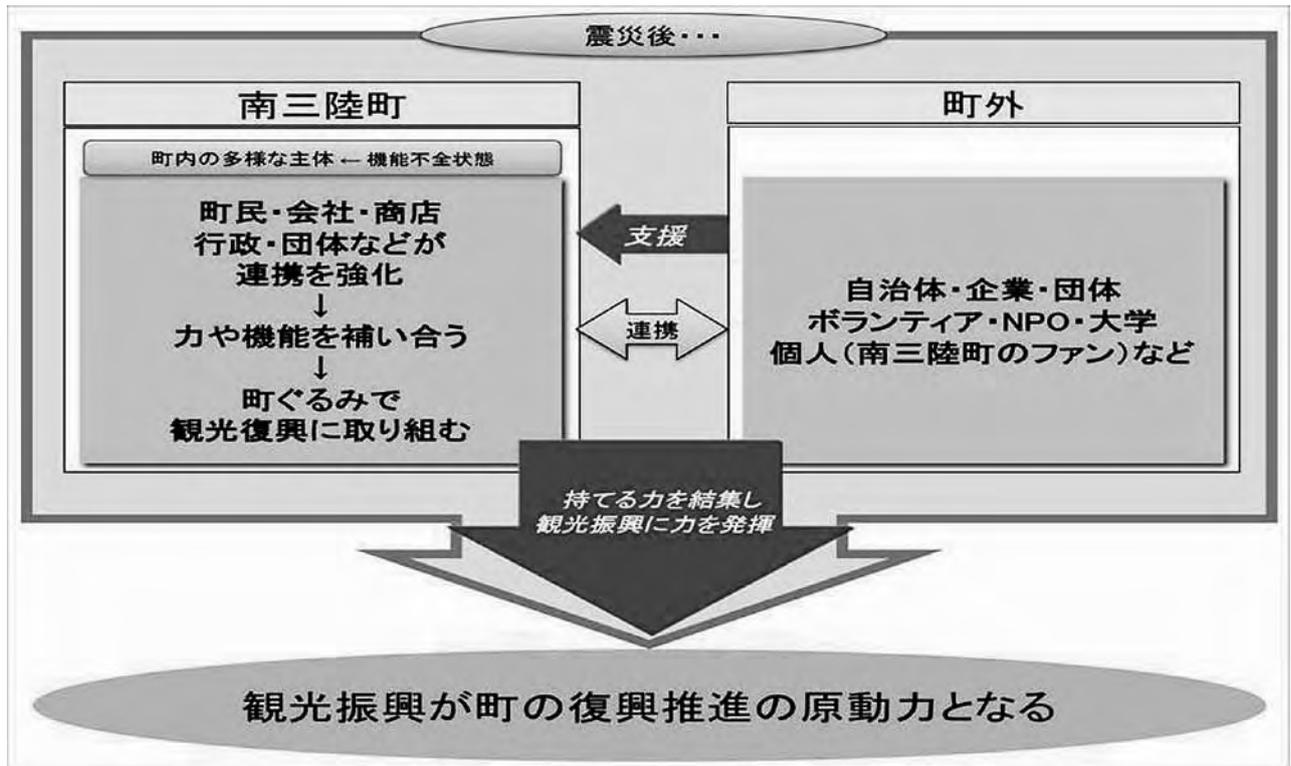
(出所：国立長寿医療研究センター資料)

3. 観光振興が復興推進の原動力となる

観光は関係業種や経営主体が多岐にわたり、裾野が広く、地域の産業振興、雇用の増加など、経済波及効果が高く、地域の総合産業である。震災前から観光まちづくりを進め、成果を上げてきた南三陸町においては、震災後、観光産業の復活を通じて、地域産業の復興や生活者の再生支援にいかに関与できるか、そして、官民の別なく各々の“持てる力を結集させる”ことができるかが、復興・再生の道筋を考える上で大変重要である。

主体(主役)は町民一人ひとりであるが、特定の関係者だけが努力するというのではなく、行政、団体、会社や商店など、町内の多様な主体が連携を強化し、持てる力を発揮することが大切である。同時に町外の自治体や企業、団体、ボランティア、NPO、大学や研究機関などを巻き込み、町内外の力を観光復興に向けて結集することが、復興推進の原動力となる。

(観光振興が復興推進の原動力となるイメージ図)



4. 展開方策の重点目標とステップ

今回の調査では、「震災復興・再生にはスピードが勝負である」という認識の下、次の3点を展開方策として位置付けた。

- (1) ビジョンを明確にし、観光振興策を再構築するとともに、復興の歩みに応じた観光の在り方を明らかにする。
- (2) 観光産業の復活を通じて、地域産業の復興や生活者の再生支援に寄与する。
- (3) 持続的な観光振興を図るため、本格的な観光を見据えながら、行政・民間・町民の連携・協働体制の強化を図る。

以上の重点方針に基づき、ステップごとに今後の展開を図っていくことが必要であり、当面は町の復旧・復興・再生のスピードアップに直

結する施策として町のシンボルイベントである、「福興市」^{※2}や震災や防災への取り組みを次世代に伝える「学びのプログラム」^{※3}を継続発展させていくことが重要である。

なお、今後の展開イメージは次のとおり。

※2 震災後の平成23年4月29日を皮切りに、毎月最終日曜日に定期開催されている商業イベント

※3 学生・企業を対象とした、被災地再生のプロセスを学ぶプログラム

(ステップごとの今後の展開)

ステップ	町内各主体の動き		
	町民・民間	観光協会	行政
ステップ1 〈構築期〉	① 地域資源の再生・復興 ② 南三陸町応援団会員募集の 合同企画など ③ 観光協会のサテライト機能 の代行などの検討・実施	① 地域資源の再生・復興支援と活用方策の 検討 ② 「学びのプログラム」企画・商品化 ③ 平泉との連携観光強化 ④ 全国の大学などへ営業 ⑤ 南三陸町応援団会員募集	① 地域資源の再生・復興支援 など ② 協会のマンパワー補強等の 支援など ③ 南三陸町応援団会員募集へ の支援など
↓	↓	↓	↓
ステップ2 〈推進期〉	① 「南三陸スピリット」の研修 会の実施など ② ブルーツーリズムなどの受 入態勢の整備 ③ 「学びのプログラム」のバー ジョンアップに伴う“語り 部ガイド”の研修内容の充 実と研修機会の増大	① 「南三陸スピリット」五輪書作成・配布・ 研修など ② 体験・体感観光メニューなどの充実・プ ログラム化とブルーツーリズムなどの企 画・商品化・販売・実施 ③ “語り部ガイド”の研修内容の充実と研修 機会の増大への支援 ④ 南三陸町応援団会員向けツアー企画・販売・ 実施	① 「南三陸スピリット」支援 方策立案・実施 ② 観光協会が取り組む左記事 業への支援
↓	↓	↓	↓
ステップ3 〈展開期〉	① 南三陸町応援団会員ツアー との連携強化など ② 中心市街地へのレストラン やカフェの設置検討など ③ インバウンド営業強化	① 「探究する旅」への移行を目指した「学び のプログラム」のバージョンアップ ② 南三陸町応援団インバウンドツアーの企 画・販売 ③ 平泉との連携観光強化	観光協会が取り組む 左記事業への支援
↓	↓	↓	↓
(本格的な刊行マインドの復活へ)			

(参考) 「南三陸町における震災復興・再生に向けた観光振興方策策定調査」懇談会名簿

(敬称略、順不同)

氏名	所属・役職
羽田 耕治	横浜商科大学 教授
千葉千枝子	東京成徳短期大学 非常勤講師
熊谷 信義	宮城県経済商工観光部 参与
佐藤 通	南三陸町産業振興課長
千葉 啓	南三陸町産業振興課 商工・観光振興係 主幹兼係長
宮川 舞	南三陸町産業振興課 商工・観光振興係 主査
今野 俊宏	(株)河北新報社 メディアセンター長
佐藤 一彦	(株)JTB 東北 法人営業仙台支店 営業二課長・みやぎ観光復興支援センター長

(文責：事務局)

(調査の様子)



懇談会の様子



福興市の様子



福興市の視察



佐藤町長への訪問



町内の視察 (志津川中学校付近)



町内の視察 (防災対策庁舎前)

「雫石町観光・交流活性化行動計画 策定プロジェクト」の調査結果概要について

当センターでは、東北の地方自治体や会員企業等が主体となるプロジェクトで、東北の地域活性化にとって先導性や公共性が高く、かつ地域への波及効果が大きい案件に対し、実施主体からの支援要請に基づき、企画・立ち上げのための調査や各種ノウハウ・情報の提供等の支援・協力を行っております。

本プロジェクトは、岩手県雫石町より支援要請を受け、有識者、観光関連団体等の代表者によって構成される「雫石町観光・交流活性化行動計画策定委員会」（委員長：安島 博幸・立教大学観光学部教授）を設置して、調査・検討を行ったものです。

このたび報告書を取りまとめたので、その概要についてご紹介いたします。

1. 計画策定の趣旨

雫石町では、平成18年度に「雫石町観光ビジョン」を策定し、翌年度から行動計画を定め各事業に取り組んできたところであるが、観光客の減少に歯止めがかかっておらず、このままでは町内観光関係事業者の廃業と撤退につながりかねないとの強い危機感を抱いている。

本プロジェクトでは、雫石町からの支援要請に基づき、同町の観光施策の見直しを行い、時代の変化に対応するための新しい観光施策の行動計画策定を支援するものである。

2. 雫石町の観光・交流の現状と課題

平成22年の雫石町への観光レクリエーション客の入込数は約228万人回※であり、平成8年の約357万人回をピークに減少が続いている。

同町は全国的な認知度のある小岩井農場や11の温泉地が立地し、多様な資源を有しているものの、町全体としてみると、首都圏等の遠方から観光客を誘客できる認知度の高い観光資源は少ない。

今後は、「雫石町」としての魅力で来訪してもらうために、雫石町の歴史に根ざした生活に身近な地域資源を発掘するとともに、町全体としての魅力等を効果的に発信し、町のイメージを確立していく必要がある。

同町では、基幹産業である農業と観光産業の連携が進められており、「雫石町農産物認証制度」や農業と観光施設を仲介する受注配送システムが構築されているほか、郷土料理など地域の農村文化を観光客に提供する先進的な取り組みが行われているものの、観光客に対する情報発信が十分ではない面がある。

近年、農村地域内を走る街道沿いの複数施設が連携して新たな魅力を創出している長山街道のような成功事例もあり、こうした取り組みを町全体に広げ、街道やエリア・テーマ等で連携・協力することで、宿泊施設・観光施設の活性化を図っていく必要がある。

※人回……観光客1人の1回の来訪を1人回とカウント

3. 雫石町の観光・交流の活性化に向けての戦略および重点プロジェクト

本プロジェクトでは、雫石町における観光・交流の現状と課題を踏まえ、同町の観光・交流活性化に向けての考え方を整理し、その具体化としての基本戦略および重点プロジェクトについてとりまとめた。

今後、本プロジェクトの検討結果をベースに各施策が順次具体化されていくことで、雫石町における観光・交流の活性化につながることを期待するものである。

(雫石町観光・交流活性化に向けての考え方)

- ①地域資源の保全・活用による町のイメージ「雫石(しずくいし)」を確立する。
- ②雫石盆地が育む農業および農村文化を活かす

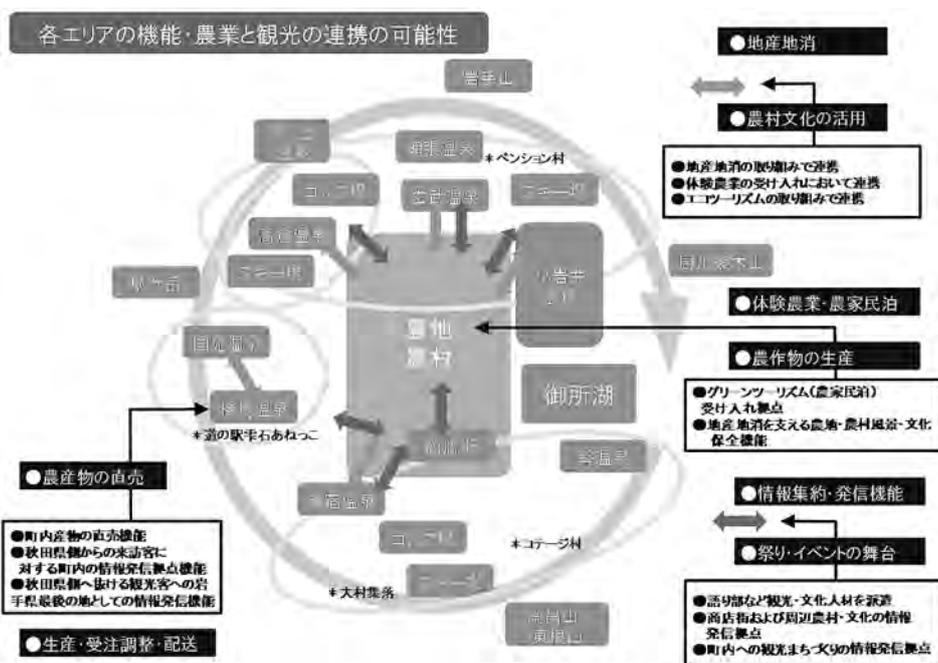
③雫石盆地の恵みである酪農産物等を観光を通じて提供する。

④入込客数が低迷している宿泊施設・観光施設の活性化を図る。

⑤住民や広域周辺地域と連携して観光客をもてなす。

(基本戦略および重点プロジェクト)

基本戦略	重点プロジェクト
戦略1 雫石町を連想させる地域イメージの構築	・対外的なキャッチコピーの検討
戦略2 雫石盆地の酪・農村文化の観光的活用	・農村集落で受け継がれている地域の歴史や伝統行事、伝承、食等発掘事業
戦略3 地産地消の推進等による農業と観光・交流の連携	・雫石産食材や郷土料理等を扱う飲食施設等の効果的な情報発信事業
戦略4 観光・交流施設の魅力づくりと誘客促進	・集落民宿モデル事業 ・観光産業と農家等のマッチングシステム構築事業 ・街道・エリアでの連携の強化と一体的な情報発信事業
戦略5 観光まちづくりや観光推進(受け入れ)体制の強化	・観光関連組織によって構成されるプラットフォームの形成 ・観光・交流に対する理解促進事業



(文責：事務局)

シンポジウム「挑戦者たちが語る 地域発イノベーション」の概要について

当センターでは、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとの共同研究プロジェクト「地域発イノベーション事例調査」として、東北地域で創出されたイノベーション事例に関する実態調査を実施してまいりました。

標記シンポジウムは、東北地域におけるイノベーション事例について報告するとともに、その取り組みの軌跡から成功の秘訣を明らかにし、東北地域で新たな一歩を踏み出そうとしている多くの方々と一緒に地域発イノベーションへの挑戦のあり方を共有することを目的に開催いたしました。

〔開催概要〕

1. 日時：平成24年3月17日(土)
13:30～17:30
2. 会場：仙台国際センター 萩
3. プログラム
 - (1) 基調講演「なぜ儲かっているのか分からない会社」の発想
神戸大学大学院経済経営研究所フェロー／ジャーナリスト 長田 貴仁 氏
 - (2) 共同研究プロジェクト調査報告
 - (3) パネル討議「イノベーションを導く挑戦者の要件」
4. 主催：東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター
財団法人東北活性化研究センター



シンポジウムの様子



基調講演者 長田氏

〔調査概要〕

平成23年度に調査を実施した、イノベーション事例は次のとおりです。

(平成23年度地域発イノベーション事例調査一覧)

企業名	タイトル
(株)舞台ファーム	農家が主導する農産物の流通・加工イノベーション
(有)伊豆沼農産	地域とともに新しい農村産業を創造し続ける
(株)ジェイファーム	家族経営の農業の新たな可能性を開拓した先駆者
山本電気(株)	モータ製造メーカーによる調理家電事業の創造
東洋システム(株)	電池評価装置のシェア世界一の東北発中小企業
(株)ハニーズ	ファッション性と低コストの両立の追求
(株)Don Don up	「経験智」から生み出された独創的なビジネスモデルによるイノベーション
(株)ウジエスーパー	複数課題を同時解決しながら大手との差別化を図る地方スーパーの経営イノベーション
エヌ・エム・アイグループ	薬局が主導する新しい地域医療の形
(株)小島洋酒店	産学連携による「おらほ」のブランド創出物語
(株)清月記	葬儀ビジネスの本質を追求する

※各事例の調査研究内容については書籍『地域発イノベーション I 東北からの挑戦』（地域発イノベーション事例調査研究プロジェクト編著／河北新報出版センター発行）をご参照ください。なお、購入については河北新報出版センター（TEL: 022-214-3811 ホームページ: <http://www.kahoku-ss.co.jp/>）までお問い合わせください。



パネル討議の様子



書籍

平成23年度 市場・技術セミナー開催 「東北の電子・デバイス関連産業と 電池・関連産業の発展に関する調査研究報告」

当センターでは毎年、東北地域の産業・技術の振興に資するため、内外の最新政策、技術の動向等について、大学等の研究者、政府の政策担当者、先導的な企業の方をお招きしてご講演いただく「産業技術振興講演会」を開催しておりますが、今回はみやぎ高度電子機械産業振興協議会(注)との共催で「市場・技術セミナー」として標題の報告会を開催いたしました。

昨年7月「調査研究報告会」を山形県・米沢市で開催しましたが、宮城県でも開催して頂きたいとの要望が多数寄せられたことから今回仙台市で開催することになり、当日は企業、大学、行政等から約80名の参加者がありました。

各調査内容については当センターのホームページ22年度調査研究に掲載されております。

<講演会内容>

日時：平成23年11月18日(金) 14:00～16:30

会場：仙台市戦災復興記念館 5階 会議室

演題1 「電子・デバイス関連産業と電池・関連産業の発展について」

東北大学大学院経済学研究科 教授 西澤昭夫氏

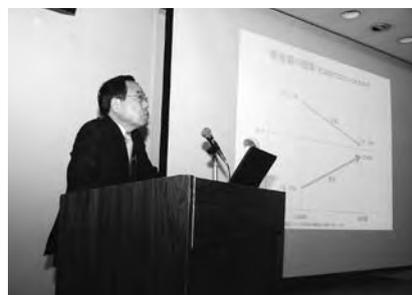
演題2 東北活性研調査報告

「低炭素社会構築に伴う東北地方の電子・デバイス関連産業のビジネスチャンスについて」

財団法人東北活性化研究センター 調査研究部 部長 紀 芳憲氏

演題3 東北活性研調査報告「東北地方における電池及び関連産業の発展方策について」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 清水 孝太郎氏



(注) みやぎ高度電子機械産業振興協議会の概要

目 的：宮城県内の技術高度化及び経営の革新を図り、高度電子機械市場における取引の創出・拡大を目指します。また、県が進める人材確保・育成施策や技術研究開発施策、企業誘致施策との相乗的な事業展開により、高度電子機械産業の集積を目指します。

会員数：(平成23年8月現在)309団体(企業267、学術4、金融6、支援団体17、行政15)

「東北活性研ビジネスプロデューサー養成講座2011」開催される

「東北活性研ビジネスプロデューサー養成講座2011」を開催いたしましたので、その概要についてお知らせいたします。

ビジネスプロデューサー養成講座は実践型講座と実地研修により、知的戦略に基づくビジネスモデルを創出できる人材の育成を行うものです。

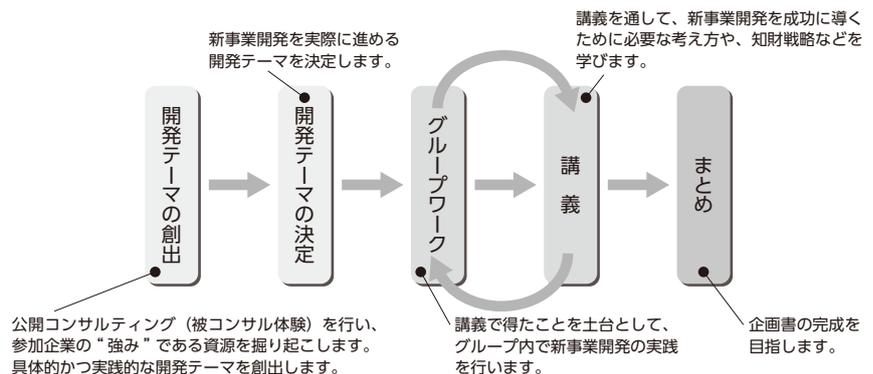
東北地域において企業の連携を促進し、ビジネスを活性化させ、或いは新しいビジネスを創出していくためには、ビジネスを生み出すスキル・ノウハウを持った人材、生み出した特許等の知財の保護、活用が出来る人材、企業間連携のためのネットワークを持った人材の育成が重要です。

こうした人材を育成するため、フィールドアライアンス（企業や個人の持っているフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる）という理念の下、ビジネスをプロデュースできる能力を持った人材を育成することを目的としています。

本講座の特徴として、講義を **■本講座の進め方**

受けるだけでなく、グループワークを通じて、ビジネスモデルを創りあげていくことがあげられます。

4回目となる今年度は、会員企業及び関係機関等より13名の受講希望者があり、3つのグループによるグループワークが行われました。



SYSTEM INTEGRATION,Inc.2011

■全体概要

	開催日	時間	場所	カリキュラム
第1回	9月8日(木)	13:30-20:30	仙台商工会議所	講義『これからのビジネス概念 Field Alliance』 講義『ビジネスプロデューサーの必要性と役割』 グループワーク
第2回	9月9日(金)	9:00-16:00	活性研会議室	講義『ビジネスモデル概論』 講義『ビジネスモデルを堅守する知的財産戦略①』 グループワークの成果発表
第3回	9月22日(木)	14:30-17:30	活性研会議室	公開コンサルティング体験(資源発掘) 開発テーマの決定
第4回	10月7日(金)	14:30-17:30	活性研会議室	講義『ビジネスモデルの勘所』 グループワーク
グループ活動				グループ毎に自主研究：中間発表の準備
第5回	10月28日(金)	14:30-17:30	活性研会議室	講義『ビジネスモデルを堅守する知的財産戦略②』 中間発表 グループワーク
第6回	11月11日(金)	14:30-17:30	活性研会議室	講義『ビジネスをプロデュースする視点』 グループワーク
グループ活動				グループ毎に自主研究：最終発表の準備
第7回	12月2日(金)	13:30-20:30	セントレ東北8F 会議室	講義『開発型人材ビジネスプロデューサーと Field Alliance の時代』 グループワークの成果発表 閉講式

【グループ成果発表】

～Aグループ～ 「MR まちづくり研究所」

MR (Mixed Reality) 技術を活用し、現実(実態)と仮想(想定)を融合したシミュレーションによるまちづくり支援事業についてのビジネスモデルについて発表しました。

Aグループ リーダーのコメント)

MR (Mixed Reality) 技術を活用したビジネスモデルを、という課題で検討を始めた A グループ。現実世界と仮想世界をリアルタイムで融合するとどのようなことが出来るだろうか?という観点でフリーディスカッションを開始しました。合言葉は「NO と言わない、何でも有り」。予想通り議論は発散し、あれも出来そう、これも良さそう、となりましたが、メンバー全員が「震災復興に役立つビジネスモデルが出来ないか」という想いをそれぞれ持っていたことから、震災復興のまちづくりを支援する、というテーマに集約されました。

基本的なテーマが決まってからは、MR の特徴である『現実の場所・地区に仮想の街を描くことが出来る』を生かしてどのような支援が出来るか、求められているかという観点で支援サービスの内容を議論し、グループワーク不足分はメールのやり取りで補い『MR まちづくり研究所』というビジネスモデルをまとめました。

中間発表会では講師より「まちづくりプランをデータベース化することでデータベース自体もビジネスとなりうる」というアドバイスを頂き、自治体への支援サービス以外にもビジネスの種類があることを教えていただきました。それ以降は更に議論が活発になり、ホームページを立ち上げ、その中でまちづくりプランの募集やデータベースの公開、支援自治体の地場産品も紹介しては等々アイデアが膨らみました。最終発表直前には、【MR まちづくり研究所】のキャッチフレーズも完成、メンバー皆が「実際にやってみよう」と思えるようなビジネスモデルが出来たのではないかと思います。

～Bグループ～ 「炭素繊維と世界を繋げる C³ (シーキュービック)」

炭素繊維の特徴を活かした商品開発を行う為に、素材についての相談窓口・商品化サポート・サポート企業への知財、意匠等の管理を行い、夢の素材へと進化させ、ビジネスの拡大に向けて課題を克服するためのビジネスモデルについて発表しました。

Bグループ リーダーのコメント)

「炭素繊維を活用したビジネス」ということで、興味を持った4人が取り組みました。

当初は、すぐに良い案・アイデアが生まれるかと思いきや、全くその逆で、素人だけに、炭素繊維事態の特性・性質もわからない状況もあり、予想外の厳しい状況でした。

中間発表までには、何とかイメージをまとめて発表に臨みましたが、他のグループより明らかに遅れをとり、また、「何を売る」・「どうやって稼ぐ」の部分が不透明な状況でした。

中間発表にて、講師より頂いたアドバイスから「物を売る事」から、「売り方を提供する」ビジネスモデルへと考えを一新し、考案していきました。

各自の業務終了後に集合し、プランを練り直し、分担を決めて各自で持ち帰って資料の作成をしてはそれを組み合わせ、最後に全体の流れを確認し合いブラッシュアップをしていきました。

最終的には期日に追われ、突貫作業的な部分がありましたが、逆にそれがグループ員の集中力を高め良いものにできあがったと思います。(都合の良い解釈)

～Cグループ～ 『『まち』創造システム『クルル』』

ソーシャルメディアを通じて街・観光地・地域が独自のメッセージを発信することで、「利用者・地域（自治体・住民・商店）・事業者」の三者がそれぞれ成長しながら地域の魅力を再認識するというビジネスモデルについて発表しました。

Cグループ リーダーのコメント)

当初、Cグループが講師より与えられた課題は、電子マニュアルを「先用後利」（先に使ってもらい、後でその分の代金を受け取って利益を得ること）の観点からビジネスモデルを構築することでした。

当初は与えられた課題に沿った検討を行っていましたが、議論を重ねていくうちに皆が広げられるだけの風呂敷を広げ、また誰も「No」と言わなかったことから先用後利という柱は残したものの、単なる「電子マニュアル」から「街全体の活性化」、そして最後には「世界制覇」という形で回を重ねるごとに内容が壮大になっていきました。

資料の作成にあたっては各自の仕事が終わった後で集合して打合せを行ったり、電子メールのやり取りを重ねたりしたものの、結局は最終日の発表1時間前までバタバタとしてしまいましたが、グループとして納得できる発表を行うことができたと考えています。

そして何よりも、企業や自治体の垣根を越えた、自身とは全く異なるフィールドで活躍する第一線の皆様と交流を深めながら互いに自己研鑽を行えたことは非常に大きな財産であり、ここで出会えたすべての皆様とのご縁に感謝しています。

【東北活性研ビジネスプロデューサー養成講座2011ブラッシュアップ研究会】

ビジネスプロデューサー養成講座修了生を主たるメンバーとした、ビジネスを創造する能力の向上、フィールドアライアンスの実践等を目指す「東北活性研ビジネスプロデューサー養成講座2011ブラッシュアップ研究会」を2回にわたり開催いたしました。

第1回ブラッシュアップ研究会「修了生による研究発表会」(平成23年11月11日(金))

修了生が講義を通して何を学んだのか、それぞれの業務においてどのように活かしてきたのか等、研究成果の発表会を行いました。



第2回ブラッシュアップ研究会「株式会社クレハいわき事業所見学会」(平成24年1月27日(金))

当センターの会員企業であり、独創的な技術開発企業である「株式会社クレハいわき事業所」の工場見学会と講演会及び懇親会を行いました。



「被災地農業の復興を支える講演会」開催報告

東日本大震災により、農業生産者は農地だけでなく自宅や農業機械も被害を受け、生活の見通しもたたない状況が続いてきました。昨年末には多くの自治体が復興計画をまとめ、補正予算などを活用した復旧復興への取り組みが始められようとしています。

本講演会は、施設園芸の先進国であるオランダ王国大使館の支援や東北農政局など多くの後援を受けて開催しました。講師は、昨年当センターの報告書作成に助言をいただいた大泉一貫氏(宮城大学)、直売所経営で被災した生産者の支援に取り組む岩井雅之氏(ファームドウ株式会社)、小口投資の公募により被災企業の支援を行う小松真実氏(ミュージックセキュリティーズ株式会社)、オランダ王国の施設園芸専門家ルバート・コネイン氏の4名です。

本講演会が関係者の活動の参考になり、講演会参加者の連携につながることを目指しました。

1. 開催日時

平成24年2月27日(月) 13:30~16:30

2. 場所

フォレスト仙台 第1フォレストホール

3. 講演会の概要

講演1

「競争力のある農業の構築

…大規模複合化について」

宮城大学 事業構想学部長 教授 大泉一貫氏

被災地農業をより強力なものとするには雇用創出と所得向上を促すことが非常に重要なことです。東北は日本の農業の中心地や食の発信地だと考えがちですが、農業の生産額ランキングでベスト10に入っているのは唯一青森県だけで、意外と高くない辺境の地となっています。

震災からの復興につなげるには、農業の辺境である東北を世界の中心にするぐらいの気概が求められています。生産者のクオリティをより高め、世界各国の農業ノウハウを取り入れ、六次産業化などで価値を向上させる努力が必要となります。

復興に当たっては、まずもって企業からの支援が多様にあったことに目を向けてはどうでしょうか。たとえば、タピオ等は、津波の被害



大泉 一貫氏

によって荒れた水田を3年後に稲作復帰を目指す除塩プロジェクトを提案し、名取市、松島町、七ヶ浜町の農地で綿花の栽培をはじめています。サイゼリアは水耕栽培ハウスを提供していますが、支援したい企業にとっては一様に支援を求める農家を探すのが大変という問題がありました。

そんな中比較的うまくマッチングできたのが、1口オーナー等による支援でした。名取市で「蔵王ありがトン」の支援によって営業再開を可能とした事例があります。牡蠣販売のアイリンクは1口1万円の出資者に対し、20個の牡蠣を送るプロジェクトを立ち上げ、5月上旬までに全国から1億円近い資金を集めました。石巻市の雄勝地区は津波の被害が大きかったものの、漁民は合同会社を設立するなどして、1口オーナー制の支援の受け皿を作っています。このうち「OHガッツ」というLLCは、9月上旬には牡蠣の投入のイベントを行うなど支援者との連携を強めています。

産地には、このような法人化が見られるようになり、1人の農家や漁家に任せる形態から変えようとする動きが進んでいます。農業では山元町、亘理町、仙台市で進んでいて、直売所などと連携した計画を立てています。見据えるべきは収益性と雇用力の高い経営であり、辺境から中心になることが視野に入ります。

支援策の課題としては、兼業農家が多いということから、いまのところ生活支援等が優先課題となっており、農業だけを本気でやろうとする人が少なく、再生支援の基盤が見つけないというのが現状です。支援対象とニーズの所在を探り当てるのは極めて困難であり、個々の企業と農家とのマッチングは非常に難しい状況にあります。

農地の集約は必須で、農地の集約化とその農地をもっとも価値の高いものにするために、それができる人に貸し出す仕組みが必要です。それは、農業による震災復興のプラットフォームづくりといってもいいでしょう。農地の提供を受け農業を成長させようとするプラットフォームづくりですが、それを早く進めないと東北地方の農業はさらに衰退してしまいます。公的取得か公的機関による長期の借地を行って無秩序な農地利用の制限を行い、かつ大規模農園の実現をはかるのが理想の1つであります。また、特区制度によって、農地法適用除外、支援対象者の重点化、経営の主体となる企業・個人の参入促進を農地集積と一体化して行うことも考えてよいでしょう。現段階では津波被害を受けた農地でも所有権が農家にあるのでなかなか農地の集団化や貸し出しが進まないことが問題となっています。農家とのやりとりをうまく話し合いをしない限り復興は先に進まない状態にあると思います。これは宮城県農業公社、各自治体の農政部局、農協の役割と思います。

講演2

「被災地の農業、漁業と連携した

『食の駅』構想」

ファームドゥ株式会社 代表取締役 岩井雅之 氏

私の自慢は、生産者5000人と一緒に事業をしていることです。例えばイオンやヨークベニマルといった小売業者がありますが、そういう会社と違い私の事業は小さいながら生産者と一緒にやっているということが自慢であります。本社は群馬県の前橋市にあります。創業して18年が経ちますが、資本金が1億7,000万円。売上高が74億2,000万円。従業員は全体で560名です。私は農家の三男ということもあり

ますが、農業は面白いです。今日の出席者の方は公務員や銀行員の方が多いですが、私はそういう職業が好きではないです。何か自由なことがしたかったです。

現在風評被害で野菜がなかなか売れていない状況にあります。放射能汚染の噂を聞いて、東京の人達は群馬県の野菜をなかなか買ってくれません。

さて、私は新たな直売所の流通経路により、販売価格100円のうちの生産者の手取りを48円から70円まで約1.5倍に上げようと考えています。直売システムによる販売形態を取って生産者の所得の増加を狙っています。消費者には従来ルートと同じ値段の販売額で売り、生産者の所得を2倍にしようというのが目的です。スーパーと同じ売り方をしても売れません。私の経験上、道の駅等に商品を置いたほうが売れます。今後は東京や埼玉などの大都市への出店も考えているしだいです。観光地でも伊香保温泉の旅館とコラボしてその土地を利用し、野菜や加工品を売っています。これから先は仙台や石巻や塩釜での直売所の開設を考えています。最近では、高速道路のサービスエリアにテナント出店し野菜や加工品の直売を行っています。私の経験上高速道路のサービスエリアやインターチェンジ近くの商売はたいというまくい



岩井 雅之氏

きます。2013年には都市型の食の駅を横浜市・所沢市・柏市等に計画している途中です。

農業生産法人ファームクラブの現状として、資本金は500万円。売上高は8,120万円。スタッフは東京農大出身の若い人、農家の子息の研修生等がいます。土地は約10ha。ハウスは約16,000㎡。生産品目については主にトマト、なす、キュウリなどの野菜苗をたくさん作っています。その他に水稻苗も1万箱作っています。本州で最大の規模で6年間、メスのヤギを100頭ほど飼っているが今までの収益はゼロです。ヤギのミルクはアトピーにいいと言われ、チーズは牛の乳よりも美味しい。しかし、餌代や人件費で元が取れないのが現状です。その他にブルーベリーも栽培しています。

日本のカネコ種苗と誠和の高設栽培施設でクラシック苺を栽培しています。ハウス12,000㎡。苗8万株。モーツァルトの調べの中で育てている苺です。建設コスト約2億3,000万円。1日20~30万円の売上。愛知県試験場で開発されたトマトの養液培地栽培も行っています。栃木県の職員や、宮城県山元町の青年農家も視察に訪れています。最終的な目標はモンゴルへ最先端の日本式農業の輸出を考えています。関越自動車道駒寄PAの本格ICへ向け、群馬の特産品を一同へ集めて、観光バスも誘致、鮮魚センターも計画しています。私の経験では高速IC近くでの商売は基本的にうまくいきました。渋川市にモンゴルヴィレッジというスポーツと農業体験の観光施設を計画しています。53,000㎡の土地を買い伊香保温泉とのコラボレーションで実現します。また、シニア農園という団塊世代向けの農業施設を計画しています。教員や公務員等の規制のある中で生きてきた団塊世代の人は定年になったら自分でなに

をしたらいいかわからないようです。毎月10万円以上の収入を得ることができる農園で10～15世帯の賃貸住宅を完備します。介護施設までは設けていないので働けなくなったら病院と連携して送ってあげることも考えています。また、若い人を4人ほど参加してもらう計画もあります。

現在群馬県産の野菜や牛乳などの放射線検査で安全をPRしています。専門機関に検査を依頼。本来の依頼価格は1万円ですが、1回5,000円で4ヶ月間検査を実施し、東京電力が費用を負担してくれました。早稲田大学とコラボし、野菜・米・魚などのスチーム真空加工を行いました。糖度も増し簡単に調理が可能なのが利点です。

また、食の駅みやぎ出店計画では地産地消店を仙台市や石巻に3店舗開設し15億円の売上を計画しています。農商工連携で、農家・漁師・商工業者、公共機関や大学と震災復興を行ってまいります。食の鮮度や安全を追求し、消費者に安心感をPRしています。この活動はJA・道の駅・スーパー等と共生がはかれる仕組みになっています。

震災後、石巻専修大学の依頼によって群馬県で宮城県石巻市の魚を販売しました。今後の計画では冬に群馬の野菜を宮城県へ販売し、仙台市内や石巻でも3～4箇所野菜・魚・米・加工品を販売していきたいです。今後、仙台港の三井アウトレットパークの駐車場の土地を借りて地場商品の販売を考えています。復興を早めるため、モンゴルのゲル等の仮施設やテナントで出店をする仕組みが今の東北地方には必要です。宮城県産品利用促進のインフラ整備として、農産物、魚介類、日配加工品など品揃えの多い直売所を目指しています。普通の直売所は

500m²と小さめなので、約1,500m²の集積・加工・配送のできる直売所を作っています。生産者直売システムを導入することで、生産者の所得を増やすのが私の目的であります。今までは生産者から農協・卸売市場・仲卸・小売店舗と商品を売るまでにたくさんの時間とコスト(経費)を必要としました。しかし、生産者直売システムでは、都市近郊の直売所へ集配・加工することで安く販売し、国産品の消費を拡大することができます。地域連携では三陸水産復興組合、石巻専修大学、東北活性研、七十七銀行さん達と協力させてもらいます。実行スケジュールとしては、1月に事業計画作り2月に用地確保。3月に地域機関と連携。4～5月に生産者説明・従業員雇用。6月にオープンを計画しています。七十七銀行さんとは東京のビジネスマッチングで5年前ぐらいからお付き合いがありました。よって理解を得られるのが早いのではないかと思います。以上で終わります、ありがとうございました。

講演3

「マイクロ投資が支える

被災地の産業復興」

ミュージックセキュリティーズ株式会社

代表取締役 小松真実 氏

この講演では、当社がなぜレコード会社の業務以外に、一般の企業が行う活動に対する支援に取り組み始めたのか、会社が行うその新しい支援活動の仕組みはどうなっているのか、支援活動の事例を交えながらお話しします。このお話が新しい事業を考えている人の活動のきっかけや接点になれば良いと考えています。

はじめに、これから説明する事例などの内容をより深く理解して頂くためには、まず会社の

理念を理解して頂くことが大切だと考えます。

当社の理念とは、信念、強い思いをもって活動する人たちを応援する、ということです。音楽関連の例をあげて説明します。そもそも会社を立ち上げた当初、音楽業界といえば、ミュージシャンならば大手のレコード会社に所属してメジャーデビューしなければ音楽だけで生計を立てていくことは出来ない、という時代でした。

しかしそういった厳しい音楽業界の中、当時自分自身が行っていた音楽活動を通して、音楽に対する強い信念を持ち、メジャーでなくとも良い音楽をつくる人達をたくさん見てきました。そんな人たちを支援しようと考え音楽ファン드를設立しました。

また、2007年に関わりをもった酒蔵で酒造りをしている人達がお酒を作ることに對する強い思いを持ちながら働いていることを知り、音楽関連以外にもそういった強い思いをもった人たちを応援したいと考えたことが他の企業や事業の支援活動をしよと思ったきっかけとなりました。また、このような、音楽活動やお酒造りをしている人たちとの関わりをもったことがきっかけとなり最初に述べた会社の理念が生まれました。

では、具体的にどういった支援をしているのか。1つはインターネットを利用した支援です。



小松 真実 氏

現在ではインターネットが普及したことにより、自分自身の製作した作品や活動状況をホームページに載せるといったプロモーション活動の幅が広がりました。またインディーズのレコード会社が増えたことにより、知名度の低いバンドでも自分たちの活動がレコード会社の目にとまり活動のサポートをしてもらえ、メジャーデビューのチャンスにもなる、というような機会も増えています。

しかし、デビューしてもインディーズレベルであれば競争の中で生き残ることは大変なことです。つまり、そういった小さな音楽グループで活動する人たちは厳しい競争の中で戦っていくために、他のメジャーなグループに負けない武器が必要になります。当社では今後も継続して音楽活動を続けるための資金や、プロモーションや営業活動の面でサポートすることを主な業務としています。ただし、すべての支援、提供はしません。例えばレコード会社がアーティストのすべてをプロデュースする事により、そのアーティストのすべてが決まってしまうようなことにならないよう、あくまでも自分たちで頑張ろうとする人たちのサポートをすることが目的です。

次に当社が行う金銭的な支援の仕組みの説明をします。具体的に言うとインターネットを利用する人達に、たとえば、1口1万円で投資をして頂きます。投資する人の多くは、先に述べた音楽グループや食品を作る企業のホームページを見て、興味関心を持ち投資します。そこで集まったお金が支援金として支援を希望する企業へと渡ります。支援をしてもらう企業への投資は、マイクロ投資という個人単位の投資形態であり、すべてインターネットで当社が仲介役として、契約締結、お金の管理のサポートをし

ます。支援金を集める仕事はすべて当社が行います。

当社は資金的に事業を行う事が困難な被災地にいる企業の方でも利用できるようなシステムになっています。例えば被災し資本不足になってしまい銀行の融資を受けることが困難な企業でも、興味をもった人たちに投資してもらえる仕組みになっているからです。支援に関する契約などの管理はすべて当社が請け負うことで、支援を希望する企業は自分たちのすべきことに集中する事が出来ます。さらに支援された資金を企業の資本とみなして良いことから銀行からの融資を受けることが可能になることもあります。そして生まれた売上から出資者に分配します。

こういった、ネットを利用した広告活動、投資して頂ける人達との契約・金銭の管理という2つの支援を業務として行っています。

支援をするうえで支援する側、される側両者に大切だと考える点が2つあります。1つは、信念をもつということです。というのも先に述べた音楽関連の例で言えば、なんらかの信念をもって頑張るという気持ちが大事ということです。そういう意志をもつことで技術の向上に期待ができ、努力している人達の信念に共感した周囲の人からは投資をしてもらえるようになります。この応援ファンドでは、周囲の人が共感してくれる、興味をもってくれるという気持ちが支援という形に変化します。そういう意味で信念、考え方が1つの大きな意味をもちます。

2つ目につながりを重視するという考えからです。ここでは酒蔵の支援活動を例にあげます。埼玉県で酒蔵の支援活動をしていた際に、支援しなければいけない対象は酒蔵だけでなく、お酒を作る仕事の関係者、ここで言うお酒の原材

料の米を作る農家などにも目を向けることが大切だという事を知りました。なぜならつながりを大切にすることが良い製品作りにつながると考えているからです。このような考え方は、活動を通して酒蔵の人から教えてもらい、当社としても見方を変える必要があると考えました。

ちなみに投資をしたことがある人に対して行ったアンケートでは、「利益が出そうだから」という考え以上に「事業が好きで応援したいから」投資をしてみようという考えに至った人が多いことから、事業に対する気持ちを一般の人に伝えることも大事だと思いました。

他にも特徴があります。1つはリターンの形です。多くの場合は出資に対して金銭的なリターンをしますが、マイクロ投資では個人が投資することにより、リターンが金銭に加えて、現物分配や特典など金銭以外の形になることがあります。例えば、酒蔵のファンドに投資して、一定の条件においては、在庫の一部を分配させていただく場合があります。投資家の方はお酒好きな方が多いので、そういう場合であっても、喜んでいただけるようです。他にもCDのジャケットなどに出資者としての名前を載せるといったリターンの形も存在しました。銀行などの金融機関からの融資に対してのリターンではありえないことです。これは個人の投資であるからこそ可能なことであり、それは個人の出資者がお金以外に関心をもってくれているという1つの証明でもあります。

こういったリターンに関する考えから集まるお金に対する考え方にも特徴があります。マイクロ投資は個人で1口1万円となっています。さらに投資の上限額というものも設けられています。というのも、1人が1口で1,000万円という投資して支援するより、1人1万円で1,000

人集めることが望ましいと思っているからです。また、それは個人の力だけで応援するより、多くの人が集まり応援した方が大きな力になる、という考えがあるからです。

最近では新聞などで取り上げられたことで認知度も上がりました。今後も様々な事業に対して支援活動を続けてまいります。

講演4

「グリーンポート

…施設園芸の統合的アプローチ」

グリーンポート・ホラント・インターナショナル※
プログラム・マネージャ ルバート・コネイン 氏

※施設園芸の国際的な品質向上を目的とする、オランダの研究機関や園芸産業等による独立組織

オランダは小さな国です。そんな小さな国でも農業の輸出が世界2位であり、国の農業生産全体の39パーセントを園芸が占めています。つまり園芸が経済の主要な役割となっています。野菜の生産において、トマトはメキシコの次の2番目です。オランダの園芸の生産額は52億ユーロ、野菜・果物の生産額は27億ユーロ、園芸の輸出額は150億ユーロです。園芸の輸入額は、82億ユーロです。国内で農業は盛んな産業のため携わる人達は常に競争しイノベーションを考えながら、その競争の中で勝ち残っ



ルバート・コネイン 氏

ていかなければなりません。

また、園芸分野では多くの雇用が生まれています。園芸業界だけで40万人の雇用を創出しました。さらにオランダでは様々なキャンペーンを行い、多くの若い人達が園芸の仕事をしてもらえるように努めています。昨日仙台で行われたディスカッションにて、日本でも若い人達に農業・園芸の分野で働いてもらう事は難しいことであると聞きました。その後も話をした結果、若い人が園芸の仕事を経験する事で園芸の魅力を感じ、1つの仕事として捉えてくれるのではないかという結論に至りました。

現在、オランダでの農業は近代的な温室栽培を行っており、その総面積は1万ヘクタールになります。

しかし世界の状況も常に変化しています。気候変動、世界の人口の変化、都市型農業への変化、それと同時に持続可能な生産方法、高いレベルの食の安全に対する需要が高まっています。このような変化に対して、温度、室内の状態をしっかりと管理された温室を利用する事が、解決策の提供につながると考えています。

また、世界の人口増加のため多くの作物を作る必要性に迫られています。さらに、より少ない、水、肥料、エネルギーを使い、多くの生産をしなければならないという課題もあります。そこで、少ない資源で生産できる技術が求められています。また、イノベーションにも力を入れなければなりません。

温室栽培では節水に力を入れています。スペインではトマト1キロの生産に必要な水の量は60キロです。しかし、オランダの閉鎖型の温室栽培を利用すれば、4キロの水の量で生産をすることが可能になります。水だけでなく照明へのこだわりもあり、建物の工夫をすることで

日照を確保できるようになっています。

エネルギーに関しても、スマートなエネルギーの解決法として、天然ガスを利用し温室の熱源にしています。排出されるCO₂も温室栽培に利用できるような仕組みになっています。このシステムはオランダで多く使われ、農家では電気の使用量の削減になっています。また、農家で作られた電気は15パーセントが一般的な家庭でも使用可能でもあります。しかし、日本ではまだオランダのような手法は実現不可能です。ただ、規則をかえることで新しいエネルギー活用法を利用できるようになれば良いと考えています。実現すれば日本の農業にも良い効果をもたらすと考えています。

次に、害虫の抑制についてです。オランダでは栽培に害を及ぼす虫を殺す時に殺虫剤は使わず、害虫に対し天敵を放飼し駆除させる生物的な防虫を行っています。というのも殺虫剤は虫を駆除するだけでなく、作物に影響を与えてしまう可能性があるからです。しかし、生物的防虫に役に立つ虫を輸入する事も現在難しい状況にあり、今後それが可能になる手段を考えて行きたいと思っています。

園芸において高い品質を管理する事、また、革新的なマーケティングを考えることが重要です。園芸分野において常に研究あるいは、イノベーションを続けることが重要です。私たちは研究・イノベーションにより様々なモデルの開発をしてきました。そして、出来あがったモデルを実際に園芸・農業を営む人達に広めようとしています。研究やイノベーションは高品質な作物作りの重要な要素ですが、実際に取り組む組織同士の連携を上手く進められるかがモデルの成功を左右します。

オランダは輸出大国ですが、それだけでなく、

輸入に依存せずに地元でとれたものを使用し消費する地産地消が大切だと考えています。輸入に依存してしまい、拡大する市場に十分に供給できなくなってしまうようにといった理由もあります。例えばドイツとオランダにある同じトマトでも、価格が、資源、輸送費の違いにより30パーセント、ドイツの方が高く、生産は国内で行うことにしています。

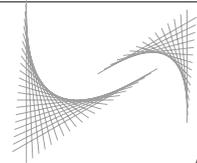
オランダが農業において技術的にも国際的な経験においても、すぐれていますが、オランダが行うやり方が他の国において一番の対処法になるとは限りません。それぞれの国の状況、気候、経済にあった方法を見つけることが大切です。また一番大事なことは、少量の資源で多くの量の生産を、持続可能な方法でつくっていくということです。

農業ではあらゆる知識、大学、研究機関、外部組織を農業関係のビジネスに集中させなければなりません。またその知識を農家の人達が理解し実践できるようにしなければなりません。そういった組織の連携により鮮度が命の物流(Fresh Logistics)が成功します。オランダでは、農業を中心に様々な分野が関わりをもっており、その関わりを大切にしています。私たちに出来ることは、多くの人達と協力することだからです。

また、企業、研究機関、政府の提携を促進していけたら良いと考えます。私たちの会社、企業、研究機関、政府の関係をうまく調整していければと思います。私は、日本は園芸の進展が可能な国だと考えています。

本稿は、平成24年2月27日に仙台市において開催した「被災地農業の復興を支える講演会」の要旨です。 文責 事務局

知をつなぎ、地を活かす



第6回 一般財団法人とうほう地域総合研究所

プロフィール

一般財団法人とうほう地域総合研究所は、昭和57年に株式会社東邦銀行創立40周年事業の一環で財団法人福島経済研究所として設立され、今年で30年を迎えます。

財団法人福島経済研究所は、この度の公益法人制度改革に伴い、平成24年4月1日に一般財団法人へ移行するとともに「とうほう地域総合研究所」と改称いたしました。

当研究所は、福島県内における経済一般および諸産業の動向などに関する調査・研究を行ない、県内経済・産業の振興を図るとともに、県下の社会・文化・福祉の向上に寄与することを目的としています。

主な事業内容は、地域経済・産業の動向ならびに地域開発に関する調査・研究、機関誌の出



当研究所執務の様子

版、講演会・セミナーの開催、県内中小企業振興のための諸事業への協賛などです。

「地方の時代」に向けて地域を支えるシンクタンクとして、地域情報の収集と地域に役立つ情報発信機能をさらに充実させ、今後も地域経済・地域社会の発展に寄与していきたいと考えております。

機関誌「福島の進路」

調査・研究事業については、調査活動の成果を機関誌「福島の進路」（月刊誌）として刊行すると共に、マスコミやホームページを通して公開しております。

「福島の進路」には、産業経済動向、金融情勢に関する調査・研究記事のほか、専門家による景気見通し、法務・財務・税務等に関する連載もの、県内の各関係者による随想、生活・文化に関するコラム、当研究所や銀行で主催・共催した講演会の講演録などを掲載しています。

また、毎年新年号においては、新春特集とし



当研究所が入居している東邦スクエアビル



新法人移行に伴い機関誌「福島の進路」を大きく刷新

て福島県内の経営者による年間の景気見通しを掲載しております。

平成23年度は特に、東日本大震災関連の記事を多く取り上げ、各種記録・データや提言等情報発信機能としての役割を高め、地域の復興に向けた編集に取り組んでまいりました。

調査内容

福島県内の産業経済動向、金融情勢、消費動向に関する定例調査・研究を行ない、機関誌「福島の進路」に掲載しています。

景気動向調査、ボーナス支給額推計、業種・業界調査などの定例調査のほか、時事に関する調査も行なっております。

県内経済・企業動向については、ヒアリングやアンケートを通じた自主調査研究、さらには、研究員が企業を訪問しレポートする「企業訪問」も行なっており、これまでに福島県内の様々な業種の企業を取り上げてきました。

対外的活動としましては、他機関（産・学・官）との連携を強め、自治体、他のシンクタンク、県内各大学、その他各調査機関等との連携に注力し、地域への情報発信力を高め、地域振興に努めております。

講演会・セミナーの開催

事業のひとつとして、各種講演会・セミナー開催があります。各界の専門家・有識者を講師

として招き「定期講演会」として開催するものです。平成23年度は、9月に藻谷浩介氏、2月に大田弘子氏を講師として迎え、講演会を開催いたしました。

また、当研究所役職員を県内経済団体等の講演会講師として派遣しており、各団体への情報提供の一助となっています。



平成23年9月に行われた「定期講演会」

大震災を乗り越えて

現在、福島県は昨年発生した東日本大震災とそれにより引き起こされた東京電力福島第一原子力発電所の原発事故により、かつて経験したことのない困難な状況の中にあります。

当研究所では、大震災後の被害の状況把握にかかる調査を実施し、「福島の進路」に「東京電力の福島第一原子力発電所事故の経緯」、「県内震災・経済日誌」として連載してきたほか、復興への提言を独自に行ない、県内の自治体、企業経営者、学識者の方々からの様々な記事を紹介するなど、地域に向けた情報発信に取り組んでおります。

このような状況において、私どもは従来からの調査・研究はもとより、今後も福島県の復興に向けた情報発信を行い、経済・地域経済全般の発展に寄与してまいりたいと考えております。

東日本震災から1年が経って

大きな被災を教訓に、住み続けることの出来る街づくりを

公益財団法人 東北活性化研究センター
専務理事 関口 哲雄

1. 歴史の転換点ともなる

実に甚大な大災害

早いもので、あの未曾有の大災害を齎した「東日本大震災」から1年が経ちました。

3月11日には、天皇陛下、皇后陛下がご臨席された国主催の一周年追悼式が厳粛な中に行われたのをはじめ、被災地では夫々厳かな追悼式が営まれ、改めて全国民が涙しました。

先の大戦での大惨禍を除けば、近代日本になりまして140年余の中で、これほど広範囲な地域に亘り、実に甚大な被害を齎した災害はありません。しかも自然災害に最悪の原子力災害が重なりまして、誠に深刻な被災となっています。戦前、寺田寅彦が警鐘を鳴らしていた「災害は忘れたころにやってくる」、この言葉の持つ極めて重い意味を今ほど噛みしめていることはないものと思います。

徳川幕藩体制が終焉してから現在まで、実に多くの大きな出来事が、歴史の中を駆け巡って行きました。日清、日露の戦争、先の大戦と諸外国と戦火を交えることは幾度もあり、その都度大きな犠牲と代償を払ってきました。また、毎年の台風は言うに及ばず、関東大震災、三陸津波、東北大冷害と、自然災害は途切れることなく続きました。こうした中、教育・医療・福祉も充実させわが国の経済社会は発展し、戦後

40年に亘り、世界第2の経済大国の地位を保ってきました。むろん、芸術・文化・スポーツも振興し、人口もつい最近までは増え続けてきました。

近代日本としては140年余の歴史ですが、後世の社会から見て、「あの時から日本は大きく変わった」と言う典型的な歴史の大転換点があるとすれば、どうした出来事を上げることが出来るのでしょうか。私見ですが、一つに「明治維新」、二つに「先の大戦の敗戦」そして三つ目にこの度の「東日本大震災」、この三つを上げることが出来るのではないかと思います。

「明治維新」は、武家政治と1000年以上にも亘り続いてきた身分制社会を終焉させ、現在へと続く「近代社会の大きな扉」を開きました。

「先の大戦の敗戦」では、GHQの主導により、近代社会の特徴である欧米列強と伍するための軍事重視の国家から、現代の「自由と民主主義に基づく平和国家」に移り変わることとなりました。

しからば、この度の「東日本大震災」は、どうなのでしょう。

この度の災害は、巨大地震と巨大津波によって、これまで私たちが思いもしなかった大災害が発生し、その被害が実に甚大なものとなりました。

確かにこれまで自然災害に対しては、これを防ぎ抑え込むと言う発想に立ち、「防災の観点」からの取り組みがなされてきました。しかし、この度の余りにも甚大な被災は、これまでの防災の発想だけでは到底防ぐことは出来ない、したがって、巨大災害をより小さい災害とするための「減災の発想」に切り替えていくことが必要であると言うことが、共通認識となりました。

また、経済社会の運営も減災の発想を取り入れ、ともすれば集中のメリットを追い求めがちであったことを見直し、分散のメリットをより再評価する方向が認識されることとなりました。さらに、分散体系の確立のためには、地域間や産業間、組織間の相互補完（リタングンシ）を十全に確保していくことの重要性も、認識されたのではないかと思います。

表現を変えるならば、「集中体系の社会から分散体系の社会」、「物財中心の経済成長至上主義の社会から知恵や知識、芸術や文化に代表されるソフトを生かした社会」への移行に、大きく舵を切ることになったのではないかと思います。

2. 被災地の現場では、懸命な努力が

この度の大地震では、実に2万人を超える本場に多くの方々が犠牲となり、今なお34万人もの人が仮設住宅に住まいし、福島においては16万人もの方々が、故郷を離れ避難生活を余儀なくされています。

被災地ではまた、瓦礫の処理が進められていますが、余りに膨大な瓦礫の量に、被災自治体だけでは到底処理が難しく、各自治体の積極的な協力が求められています。しかし、受け入れ自治体の住民の反対運動が顕在化し、ことは決して順調には進んでおりません。国の具体的で強力な指導の下、瓦礫処理を迅速に進めることが強く望まれます。

さらに福島におきましては、レベル7 という

最悪の原子力災害により、多くの方が故郷からの避難を余儀なくされています。放射性物質を取り除く汚染処理が急がれていますが、これも漸く始まったばかりです。少なくとも、故郷でこれまでの暮らしが営めるよう効果的に除染を行って、早期に元の街に帰還できますよう確りと取り組むことが求められています。

こう綴りますと心配なことだらけと言うことになりますが、被災地では復旧から復興へとその歩みを進めていますし、街と住まいと暮らしの再建、産業・雇用・生業の再生が始まっています。むろん、そのスピードは、被災された方々からすれば、スローペースとの厳しい受け止めがあることも確かです。そうした批判の中、自治体職員をはじめ関係機関や関係民間組織の皆様とも、絶対的な人手不足の中で、過重労働に耐え、「わが街の復興を必ず成し遂げる」と言う強い使命感の下、懸命に取り組んでいることも事実です。

こうしたことも是非報道機関は、公平に取上げ客観的に報道することが必要ではないかと思えます。

3. そうはいつても、時間が経過する 中では、大災害体験も薄れていく

しかしながら、記憶が薄れていく、忘れていくことも事実で、それがまた、いまを生きるための人間の自己防衛的な本性の一つなのかも知れません。そして、社会的さらに歴史的に見て、極めて大きい異常事態や事件や事故が起きて、その時代の当事者が歳を取る毎に、また関係者が少なくなっていく毎に、社会的な影響度、認識度、注目度等は下がるのが常です。

時間の経過で捉えてみますと、この度の東日本大震災も、復興・振興、そして発展に掛ける思いや取り組みも、誠に乱暴な言い方かもしれませんが、例えば次のように表現できはしないでしょうか。

- ① 「熱意の5年」
- ② 「持続の10年」
- ③ 「余韻の20年」
- ④ 「希薄の30年」
- ⑤ 「風化の40年」
- ⑥ 「忘却の50年」
- ⑦ 「歴史の60年」

大きな社会的な出来事が起きたとしましても、最初の5年、10年、あるいは20年頃までは、当時ことに当たりました中心人物もまだまだ健在な人が多いものです。しかしこれがさらに30年、そして40年、まして半世紀50年も過ぎますと、当時の中心人物は世を去り、社会の人的構成もすっかり替わりまして、あの大きな社会的な出来事も記憶の世界から記録の世界となります。そしてやがて忘れ去られ、一部の専門家が関心を持つ歴史として捉えられてしまう60年になると思います。

これは、社会の世代交代に伴う当然の帰結で、これに対して「これぞ教訓を継承していく確かな処方箋」と言うものは恐らくありません。別な表現をしますと、結局は、忘れたころにまた同じようなことが起こると言うことで、「歴史は繰り返す」と言う言葉にも繋がります。

それだけに、この度の東日本大震災から学んだ多くの教訓を確りと次代層に引き繋いでいくことが必要です。そのために地道に反復して、「手短に」、「繰り返し」、「根気よく」をキーワードとして、家庭で、地域社会で、学校で、職場で、防災と減災、安全と安心を日常化していくことが求められると思います。

4. 東日本大震災の特徴と

そこから言えることは

また、この度の震災の教訓を次代へ生かしていくためにも、その特徴とは何なのかを押さ

えておくことは必要です。

その1は、何と言いましても、今回は現代の日本人が経験したことのない「M9もの巨大地震、巨大津波」が襲ってきました。このことから、防災のみに拘らない減災の視点に立ったハード、ソフトの取り組みが必要不可欠であると言うことが明確になりました。大津波、巨大津波と聞けば、兎に角即避難、退避すると言うことを徹底することが大切です。

その2は、巨大津波によって、極めて深刻な「原子力災害」が現実には発生しました。そして誠に残念なことですが、こうしたシビアアクシデントは原子力の専門家の間では起こると言うことにはないとして、真剣に論議・検討がされてこなかったことも明らかとなりました。半世紀余に亘って多くの人々が築き上げてきた原子力への信頼は、まさに地に落ちてしまいました。

しかしながら、わが国のエネルギーを巡ります現実を冷静に直視すれば、ここは熟慮が必要です。

再生可能エネルギーを逐次段階的に投入していくことは必要です。しかし、それには長い時間と多額の資金を必要とします。したがって、集中大型電源である原子力につきましても、シビアアクシデントにも耐えるより多重化された更に高い安全性を確りと確保するとともに、広域的な避難対策、除染対策も組み入れた原子力災害への十全の備えをすることが必要です。その上に立って、再稼働をするための合意形成を丁寧に行うことが大切です。

その3は、「地震・津波・原子力災害」の被害が誠に広範な地域に及び、かつ原子力災害によって、「相当の風評被害」が国内外に広がりました。風評は、一次産品への信頼性の懸念に限らず観光にも大きな影響を与え、地域経済に深刻なダメージを与えています。

風評は、受け止めや感性にも拘わる問題であ

り、一朝一夕には解決しません。息長い、国、自治体、地域社会、産業界、各企業上げての総合的な対策が必要不可欠です。

その4は、大震災からの救援そして復旧のために、国内外から実に数多くの支援隊が入り、ボランティアも相当数現地に入る中で、懸命に救援・復旧のため努力が続けられました。また、被災地においては、甚大な被害にも拘らず冷静に秩序が保ち続けられました。さらに、自らは犠牲となり多くの人を救った人々がおりました。こうしたことは、長く顕彰していくことが必要です。

その5は、復旧から復興に向かう最中、原子力災害による放射能への不安等から、多くのボランティアが被災地入りすることとは好対照的に、被災地瓦礫処理の受け入れに対して根強い反対運動が起きてきています。受け入れます瓦礫は、放射能の値を確りと確認して安全なものを受け入れると言うものですが、反対運動は一向に収まりません。

善意の発揮と反発の顕在化が国内に同居する事態となってしまう、何ともやりきれない有様となっています。このことは、本当に残念なことです。

その6は、大災害時であるにも拘わらず、国政が与野党対立で一層混迷を深め、結果して国の対策立案と実施が、あの関東大震災時の取り組みと較べても、相当遅れてしまいました。とくに、国家としましての非常事態に対して、疑念を生む指導・判断があったのではないかと多くの専門家が見ており、このことも誠に残念なことです。

国家非常時には、指導者とは、歴史哲学に培われた大局観を持ち、毅然たる決断とぶれない指導が確実に行える人であることが、何よりも求められるものと思います。

5. 将来を見据えたコンパクトな街づくりを

この度の大地震は、人口減少が始まった中で発生しました。しかも、復旧から復興、そして振興に至るまでは、ゼロからの出発ですので相当時間が掛かります。それだけに、街や住居、暮らしは再建された、産業や雇用、生業は再生された、しかし、若い世代がさらに少なくなり、街や集落は過疎に一層拍車が掛かってしまったと言うことが、決してなしとはしない状況です。

こうしたことを想定すれば、街づくり、産業づくりを進めるに当たり、従来のようなエリアや面積、規模の中で行うのではなく、よりコンパクトなエリアや面積の中で、フルセットではなく、街や集落が、職場と住宅地が相互補完するような街づくり、産業づくりをしていくべきではないかと思います。

例えば、公共施設や民間施設を思い切って大胆に複合化して建設することはどうでしょうか。

小・中学校と市民センターや高齢者施設の併設をはじめ、市役所や町役場と住民マーケットの併設、金融機関や病院と介護施設、健康施設の併設、さらには工業団地や商業団地と託児所の併設等、実に様々なものが考えられます。

また、職場と住居についても、可能な限り隣接もしくは近接する位置取りが望ましいものと思います。

さらに住宅地につきましても、戸建感覚を大切にしながら、より身近にコミュニティが形成されますコーポラティブハウスのような作り方や、モデル的な住宅地の大きさとし、徒歩なら10分、自転車なら3分で一回りできるような住宅団地などはどうでしょうか。

そうしたことも、住み続ける方々の知恵や意見を組み込み、これまでになかった街づくり、産業づくりとして進めてみたら如何でしょうか。

論議・検討して頂ければと思います。

年 表

(財団法人 東北活性化研究センター：平成22年6月1日～平成24年3月31日)

当センターの事業活動は、会員および関係機関の皆さまのご支援とご協力により支えられております。
当センターの主な事業活動をご報告いたします。

【平成22年度】

年 月 日	事 業 活 動
6月1日	財団法人東北活性化研究センター 発足 (財団法人東北産業活性化センターと財団法人東北開発研究センターとの合併による)
6月9日	第47回理事会、第50回評議員会開催 (於 仙台市：ホテル仙台プラザ)
6月10日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 山形県立 山形西高等学校)
6月10日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 青森県立 弘前中央高等学校)
6月17日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 新潟県立 長岡高等学校)
6月24日-25日	まちづくり元気塾「岩誦坊クラブ」第1回派遣 (於 岩手県 二戸市)
6月25日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 山形県 学校法人酒田南高等学校)
6月29日	第1回「東北の農商工連携推進における課題解消に向けた調査・研究」アドバイザー会議 (於仙台市：セントレ東北会議室)
7月4日-5日	まちづくり元気塾「お馬出し(おんまだし)プロジェクト」第1回派遣 (於 新潟県 上越市)
7月5日-6日	まちづくり元気塾「庄内町グリーン・ツーリズムの会」第1回派遣 (於 山形県 庄内町)
7月12日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 新潟県立 新潟高等学校)
7月16日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 宮城県 泉松陵高等学校)
8月3日	第1回「村上市交流人口拡大に向けた観光まちづくり懇談会」(於 新潟県 村上市)
8月4日	第1回「東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査委員会」 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
8月10日	第1回「東北の中山間地域の生活関連サービス維持・向上策の調査・研究」アドバイザー会議 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
8月20日	第1回「東北地域における組込みシステム産業の振興方策に関する調査」委員会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
8月25日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 秋田県立 横手清陵学院高等学校)
8月26日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 新潟県立 柏崎翔洋中等教育学校)
8月31日	第1回「東北における市街地コミュニティの賑わい創出に関する調査・研究」アドバイザー会議 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
9月2日	第1回 ビジネスプロデューサー養成講座 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
9月3日	第2回 ビジネスプロデューサー養成講座 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
9月4日	「イノベーション・カレッジ2010」盛岡会場 (於 盛岡市：いわて県民情報交流センター)

年 月 日	事 業 活 動
9月4日-5日	まちづくり元気塾「あそびの学校」第1回派遣(於 青森県 つがる市)
9月11日	「イノベーション・カレッジ2010」新潟会場(於 新潟市:朱鷺メッセ)
9月11日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 宮城県 宮城広瀬高等学校)
9月12日-13日	まちづくり元気塾「お馬出し(おんまだし)プロジェクト」第2回派遣(於 新潟県 上越市)
9月13日	第3回 ビジネスプロデューサー養成講座(於 仙台市:セントレ東北会議室)
9月27日	第29回 グリーン電力基金運営委員会(於 仙台市:セントレ東北会議室)
9月28日	第4回 ビジネスプロデューサー養成講座(於 仙台市:セントレ東北会議室)
9月30日	第2回「村上市交流人口拡大に向けた観光まちづくり懇談会」(於 新潟県 村上市)
10月2日	「イノベーション・カレッジ2010」仙台会場(於 仙台市:仙台国際センター)
10月4日-5日	まちづくり元気塾「岩誦坊クラブ」第2回派遣(於 岩手県 二戸市)
10月12日	第2回「東北の農商工連携推進における課題解消に向けた調査・研究」アドバイザー会議 (於仙台市:セントレ東北会議室)
10月14日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 山形県立 米沢興譲館高等学校)
10月19日	第2回「東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査委員会」 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
10月17日	サイエンスカフェ (於 秋田市:秋田市民交流プラザALVE)
10月20日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 青森県立 三本木高等学校)
10月22日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 岩手県立 大船渡高等学校)
10月22日	第5回 ビジネスプロデューサー養成講座(於 仙台市:セントレ東北会議室)
10月25日	第2回「東北の中山間地域の生活関連サービス維持・向上策の調査・研究」アドバイザー会議 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
10月26日	「東北文化の日フォーラム」(於 仙台市福祉プラザ)
10月30日-31日	まちづくり元気塾「庄内町グリーン・ツーリズムの会」第2回派遣(於 山形県 庄内町)
11月1日	第2回「東北における市街地コミュニティの賑わい創出に関する調査・研究」アドバイザー会議 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
11月5日	第6回 ビジネスプロデューサー養成講座(於 仙台市:セントレ東北会議室)
11月11日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 青森県立 青森高等学校)
11月13日-14日	まちづくり元気塾「あそびの学校」第2回派遣(於 青森県 つがる市)
11月18日	第1回「低炭素社会構築に伴う東北地方電子・デバイス関連産業のビジネスチャンスに関する調査」委員会 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
11月18日	第3回「村上市交流人口拡大に向けた観光まちづくり懇談会」(於 新潟県 村上市)
11月19日	産業技術振興講演会「リチウム電池の最新動向と環境との調和」(於 仙台市:エル・パーク仙台)
11月22日	第2回「東北地域における組込みシステム産業の振興方策に関する調査」委員会 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
11月30日	新法人発足記念講演会「脚下照顧:宝物は足元に存在する」 (於 仙台市:ウェスティンホテル仙台)

年 月 日	事 業 活 動
11月30日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 宮城県 柴田高等学校)
12月1日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 仙台市立 仙台青陵中等教育学校)
12月3日	第7回 ビジネスプロデューサー養成講座(於 仙台市:セントレ東北会議室)
12月4日-5日	まちづくり元気塾「お馬出し(おんまだし)プロジェクト」第3回派遣(於 新潟県 上越市)
12月9日	第1回「東北地域の漁村活性化に関する調査研究」アドバイザー会議 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
12月19日	第4回「村上市交流人口拡大に向けた観光まちづくり懇談会」(於 新潟県 村上市)
12月21日	第3回「東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査委員会」 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
12月24日	第3回「東北の中山間地域の生活関連サービス維持・向上策の調査・研究」アドバイザー会議 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
12月27日	第3回「東北における市街地コミュニティの賑わい創出に関する調査・研究」アドバイザー会議 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
1月19日-20日	まちづくり元気塾「岩誦坊クラブ」第3回派遣(於 岩手県 二戸市)
1月22日-23日	まちづくり元気塾「あそびの学校」第3回派遣(於 青森県 つがる市)
1月25日	第3回「東北の農商工連携推進における課題解消に向けた調査・研究」アドバイザー会議 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
1月27日	第2回「東北地域の漁村活性化に関する調査研究」アドバイザー会議 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
1月27日	第2回「低炭素社会構築に伴う東北地方電子・デバイス関連産業のビジネスチャンスに関する調査」委員会 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
1月31日	産業技術講演会「関西バッテリーベイの現状と展望」(於 仙台市:仙台商工会議所)
2月1日	コミュニティ自立シンポジウム「コミュニティと行政による協働のまちづくり」 (於 仙台市:ホテルメトロポリタン仙台)
2月4日	第4回「東北における市街地コミュニティの賑わい創出に関する調査・研究」アドバイザー会議 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
2月7日	第4回「東北の中山間地域の生活関連サービス維持・向上策の調査・研究」アドバイザー会議 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
2月10日	地域のリーダー育成シンポジウム「このままでいいのか?東北における人材育成」 (於 仙台市:国際センター)
2月20日-21日	まちづくり元気塾「庄内町グリーン・ツーリズムの会」第3回派遣(於 山形県 庄内町)
2月22日	第3回「東北地域における組込みシステム産業の振興方策に関する調査」委員会 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
2月23日	第30回 グリーン電力基金運営委員会(於 仙台市:セントレ東北会議室)
2月25日	第3回「東北地域の漁村活性化に関する調査研究」アドバイザー会議 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
3月4日	第48回理事会、第51回評議員会開催(於 仙台市:ホテル仙台プラザ)
3月5日	「村上市交流人口拡大に向けた観光まちづくりフォーラム」(於 新潟県 村上市)

<調査研究事業>

(自主事業)

1. 東北地域における成長産業創出方策
2. 低炭素社会構築に伴う東北地方電子・デバイス関連産業のビジネスチャンスに関する調査研究
3. 女性パワー活用による東北の活性化方策
4. 東北地域における組込みシステム産業の振興方策に関する調査
5. 地域コミュニティ自立支援方策
6. 産業連関分析による 東北の産業構造と産業経済交流の課題整理
7. 宮城県 外国人(東アジア)観光客誘致促進に関する調査研究
8. 東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査(JKA 補助事業)
9. 東北地域の広域連携に関する調査研究
10. 東北地域における航空機関連産業集積のための基礎調査
11. 東北地域の漁村活性化に関する調査研究

(受託事業)

1. 東北における市街地コミュニティの賑わい創出に関する調査・研究
2. 東北の中山間地域の生活関連サービス維持・向上策の調査・研究
3. 東北の農商工連携推進における課題解消に向けた調査・研究
4. 東北地域の景況調査
5. 景気ウォッチャー調査(東北地域)
6. 地域経済動向専門家会議(東北地域)

<プロジェクト支援事業>

1. 村上市交流人口拡大に向けた「観光まちづくり」推進プロジェクト
2. 「六十里越街道でつながる広域連携・交流促進プロジェクト」のフォローアップ
3. 地域のリーダー育成支援活動の実態と効果的な仕組みに関する立案支援
4. 企業間等連携支援事業

<人材育成事業>

1. 出前講座「ユニバーサイエンス」
2. ビジネスプロデューサー養成講座

■調査研究や事業活動については、一部を除き当センターホームページ上でご覧いただけます。

【平成23年度】

年 月 日	事 業 活 動
5月13日	「大震災復興に向けた提言」の公表（東北経済連合会との共同）
5月27日	第31回 グリーン電力基金運営委員会（於 仙台市：セントレ東北会議室）
6月7日	第49回理事会、第52回評議員会開催（於 仙台市：江陽グランドホテル）
6月9日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 岩手県立 花巻北高等学校）
6月10日	第1回「雫石町観光・交流活性化行動計画策定」委員会（於 雫石町：雫石町役場会議室）
6月14日	第1回 企業間等連携支援事業選考委員会（於 仙台市：セントレ東北会議室）
6月14日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 岩手県 盛岡市立高等学校）
6月27日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 新潟県立 津南中等教育学校）
6月29日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 秋田県立 男鹿工業高等学校）
7月1日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 宮城県 泉館山高等学校）
7月5日	第50回理事会、第53回評議員会開催（於 仙台市：江陽グランドホテル）
7月12日	最初の評議員選定委員会（於 仙台市：セントレ東北会議室）
7月14日	第1回「津軽半島における地域活性化に関する調査研究」検討委員会 （於 青森市：青森銀行新町ビル）
7月19日	「幸福度の定量化に関する調査研究」事前打合せ（於 仙台市：セントレ東北会議室）
7月22日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 宮城県 泉松陵高等学校）
7月27日	平成23年度「調査研究報告会」（於 米沢市：ホテルサンルート米沢）
8月2日	第1回「一次産業の戦略的育成に関する調査研究」アドバイザー会議 （於 仙台市：セントレ東北会議室）
8月8日	第2回 企業間等連携支援事業選考委員会（於 仙台市：セントレ東北会議室）
8月18日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 新潟県立 新発田高等学校）
8月23日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 青森県立 八戸高等学校）
8月24日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 山形県 学校法人酒田南高等学校）
8月26日	第2回「雫石町観光・交流活性化行動計画策定」委員会（於 雫石町：雫石町役場会議室）
8月26日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 新潟県立 柏崎翔洋中等教育学校）
9月5日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 青森県 学校法人光星学院高等学校）
9月6日	第1回「北部地域の新たな観光モデルの創造に関する調査」検討会 （於 盛岡市：エスポワールいわて）
9月8日	第1回 ビジネスプロデューサー養成講座（於 仙台市：セントレ東北会議室）
9月9日	第2回 ビジネスプロデューサー養成講座（於 仙台市：セントレ東北会議室）
9月14日	第51回理事会、第54回評議員会開催（於 仙台市：江陽グランドホテル）
9月14日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 宮城県 気仙沼高等学校）
9月18日	みやぎ・やまがた女性交流会（於 仙台市：ホテルメトロポリタン仙台）
9月21日	「東日本大震災からの復興に向けた第2次要望」の公表（東北経済連合会との共同）
9月22日	第3回 ビジネスプロデューサー養成講座（於 仙台市：セントレ東北会議室）
9月27日	第1回「幸福度の定量化に関する調査研究」勉強会（於 仙台市：セントレ東北会議室）
9月28日	第32回 グリーン電力基金運営委員会（於 仙台市：セントレ東北会議室）
9月29日	出前講座「ユニバーサイエンス」（於 福島県立 須賀川桐陽高等学校）

年 月 日	事 業 活 動
10月3日	「地域ブランド・マネジメント」講演会 仙台会場(於 仙台市:エル・パーク仙台)
10月4日	第2回「北部地域の新たな観光モデルの創造に関する調査」検討会 (於 盛岡市:エスポワールいわて)
10月6日	第2回「一次産業の戦略的育成に関する調査研究」アドバイザー会議 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
10月7日	第1回「地域産品の輸出に関する調査研究」アドバイザー会議(於 仙台市:セントレ東北会議室)
10月7日	第4回 ビジネスプロデューサー養成講座(於 仙台市:セントレ東北会議室)
10月7日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 青森県 学校法人八戸工業大学第二高等学校)
10月13日	第1回「地域社会資本ストックの維持・更新と取り組みの方向性調査」委員会 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
10月13日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 青森県立 弘前中央高等学校)
10月17日	「地域ブランド・マネジメント」講演会 青森会場(於 青森市:青森県観光物産館アスパム)
10月19日	第2回「幸福度の定量化に関する調査研究」勉強会(於 仙台市:セントレ東北会議室)
10月20日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 新潟県立 長岡高等学校)
10月21日	第3回「雫石町観光・交流活性化行動計画策定」委員会(於 雫石町:雫石町役場会議室)
10月25日	地域活性化講演会「縮小時代の地域戦略:原点は足元の宝物」 (於 秋田市:ホテルメトロポリタン秋田)
10月25日	第1回「漁村・漁業を支えるネットワーク形成に関する調査研究」検討会 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
10月25日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 福島県立 福島東高等学校)
10月26日	地域活性化講演会「高速交通・高速通信時代の地域戦略:原点は足元の宝物」 (於 青森市:青森国際ホテル)
10月28日	第5回 ビジネスプロデューサー養成講座(於 仙台市:セントレ東北会議室)
10月31日	「地域ブランド・マネジメント」講演会 新潟会場(於 新潟市:朱鷺メッセ)
11月1日	大震災復興フォーラム「東北の復興を考える」(於 仙台市:ホテルモントレ仙台)
11月2日	第1回「航空機関連産業の集積に関する調査」委員会(於 仙台市:セントレ東北会議室)
11月2日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 青森県立 青森南高等学校)
11月7日	産業技術振興講演会「日本復興のシンボル東京スカイツリーが秘める最先端技術」 (於 仙台市:エル・パーク仙台)
11月7日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 宮城県 宮城広瀬高等学校)
11月7日	第3回「北部地域の新たな観光モデルの創造に関する調査」検討会 (於久慈市:久慈グランドホテル)
11月9日	地域活性化講演会「地域主権時代の発展戦略:原点は足元の宝物」 (於 新潟市:ホテルオークラ新潟)
11月10日	第2回「津軽半島における地域活性化に関する調査研究」検討委員会 (於 青森市:青森銀行新町ビル)
11月11日	第6回 ビジネスプロデューサー養成講座(於 仙台市:セントレ東北会議室) 第1回 ビジネスプロデューサー養成講座 ブラッシュアップ研究会 (於 仙台市:セントレ東北会議室)
11月16日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 福島県立 耶麻農業高等学校)
11月17日	第3回「幸福度の定量化に関する調査研究」勉強会(於 仙台市:セントレ東北会議室)

年 月 日	事 業 活 動
11月18日	平成23年度市場・技術セミナー「電子・デバイス関連産業と電池・関連産業の発展について」 (於 仙台市：仙台市戦災復興記念館)
11月19日	サイエンスカフェ (於 福島市：アクティブシニアセンターAOZ)
11月21日	第1回「東北企業のアジア市場展開促進に関する調査」委員会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
11月25日	東北活性研セミナー「東北の復興と元気な日本の創生」(於 仙台市：ウェスティンホテル仙台)
12月2日	第7回 ビジネスプロデューサー養成講座 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
12月12日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 岩手県立 宮古工業高等学校)
12月12日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 仙台市立 仙台青陵中等教育学校)
12月13日	第2回「航空機関連産業の集積に関する調査」委員会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
12月14日	第4回「北部地域の新たな観光モデルの創造に関する調査」検討会 (於 盛岡市：エスポワールいわて)
12月15日	第3回「地域産品の輸出に関する調査研究」アドバイザー会議 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
12月16日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 新潟県立 村上中等教育学校)
12月19日	第2回「地域社会資本ストックの維持・更新と取り組みの方向性調査」委員会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
12月21日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 青森県立 三沢高等学校)
12月26日	第4回「幸福度の定量化に関する調査研究」勉強会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
12月27日	第2回「漁村・漁業を支えるネットワーク形成に関する調査研究」検討会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
1月19日	第3回「津軽半島における地域活性化に関する調査研究」検討委員会 (於 青森市：青森国際ホテル)
1月24日	出前講座「ユニバーサイエンス」(於 岩手県立 花北青雲高等学校)
1月25日	第5回「北部地域の新たな観光モデルの創造に関する調査」検討会 (於盛岡市：岩手県産業会館)
1月27日	第2回 ビジネスプロデューサー養成講座 ブラッシュアップ研究会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
1月31日	第3回「地域社会資本ストックの維持・更新と取り組みの方向性調査」委員会 (於 盛岡市：盛岡市役所会議室)
1月31日-2月4日	パネル展「絆！東北のがんばる女性たち」(於 仙台市：東北電力グリーンプラザ)
2月6日	第3回「漁村・漁業を支えるネットワーク形成に関する調査研究」検討会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
2月20日	第3回「航空機関連産業の集積に関する調査」委員会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
2月23日	第33回 グリーン電力基金運営委員会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
2月27日	被災地農業の復興を支える講演会 (於 仙台市：フォレスト仙台)
2月27日	「南三陸町における震災復興・再生に向けた観光振興方策策定調査」懇談会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
2月28日	第2回「東北企業のアジア市場展開促進に関する調査」委員会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
3月14日	第3回 企業間等連携支援事業選考委員会 (於 仙台市：セントレ東北会議室)
3月17日	2011年度 地域イノベーション・シンポジウム「挑戦者たちが語る地域発イノベーション」 (於 仙台市：仙台国際センター)
3月22日	「岩手県における漁村対策に関する調査研究」報告会 (於 盛岡市：ホテルルイズ)

<調査研究事業>

(自主事業)

1. 一次産業の戦略的育成に関する調査研究<震災>
2. 地域産品の輸出に関する調査研究
3. 津軽半島における地域活性化に関する調査研究
4. 岩手県における漁村対策に関する調査研究<震災>
5. 産業連関分析による産業政策の方向性に関する調査研究
6. 地域社会資本ストックの維持・更新と取り組みの方向性調査
7. 東北企業のアジア市場展開促進に関する調査
8. 幸福度の定量化に関する調査
9. 航空機関連産業の集積に関する調査

(受託事業)

1. 景気ウォッチャー調査(東北地域)

<プロジェクト支援事業>

1. 宮城県東松島市における復興のまちづくり計画策定支援<震災>
2. 岩手県雫石町における観光産業活性化のための方策策定支援
3. 企業間連携等支援事業<震災>
4. 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド 2011冬・2012春」の発刊<震災>
5. 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業
6. 東北地域の産業復興と人材育成に関する方策策定支援<震災>
7. 岩手県の一次産業及び二次産業の基盤復旧と新事業創出による復旧を目的とする調査研究<震災>
8. 南三陸町における震災復興・再生に向けた観光振興方策策定支援<震災>

<人材育成事業>

1. 出前講座「ユニバーサイエンス」
2. ビジネスプロデューサー養成講座

<その他：東北経済連合会との共同>

1. 「大震災復興に向けた提言」<震災>
2. 「東日本大震災からの復興に向けた第2次要望」<震災>

■調査研究や事業活動については、一部を除き当センターホームページ上でご覧いただけます。

■<震災>を付した事業については、東日本大震災からの震災復興をテーマとしています。

東北活性研

発行月：平成24年4月

発行人：関口 哲雄

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2-9-10(セントレ東北ビル9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：http://www.kasseiken.jp



公益財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9F)

Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082

ホームページ <http://www.kasseiken.jp>

